

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月16日



フジ・メディア・ホールディングス グループ改革に向けて

ガバナンス改革

改善すべき課題

不透明な役員選任プロセスを背景に、フジテレビにおいて人権・コンプライアンス意識の希薄な者が経営を担っていたこと、異議を唱えにくい組織風土が醸成されていたこと、また親会社に対して適切に報告がされなかったことは反省すべき点と認識。

⇒**役員選任プロセスを透明化し、特定の者に長期間権限が滞留しない仕組み作りが必須**

1 指名・報酬委員会を設置し、指名委員会等設置会社への移行も検討

過半数が独立社外取締役の**指名・報酬委員会を6月(予定)に設置**、役員選任プロセスや報酬制度の透明性を確保します。報酬は、意識改革にむけた責任を明確化するためエンゲージメントスコア（後述）などの経営目標とも連動させるほか、株式報酬の比率を高めます。**取締役会議長は独立社外取締役が務めることを可能とし※、26年6月の指名委員会等設置会社への移行を検討**します。

※6月の定時株主総会での定款変更を前提としています。

2 役員定年制・在任期間制限規定の導入と取締役会の多様性の確保

4月に**役員の定年制・在任期間制限規定を導入**。6月に**相談役※と顧問制度を廃止**し、特定の者に長期間権限が滞留しない仕組みを構築します。また多角的な議論を促すため、6月の新体制で取締役会の女性比率を3割以上とし、平均年齢を引き下げます。**今後、女性比率は原則3割以上とします**。管理職においても女性比率3割以上を目指し、若手の登用も促進していきます。

※6月の定時株主総会での定款変更を前提としています。

3 サクセッションプラン(後継者育成計画)の策定

公正かつ透明性の高い経営の後継者選定のため6月までにサクセッションプランの策定に着手し、次世代を担う経営人材を長期的かつ計画的に育成します。多様なスキルや経験を提供する育成プログラムによって、**時代の変化や経営リスクに対応できる経営者を育て企業価値向上を図ります**。

4 リスクポリシー委員会を設置、人権リスクなどの監督機能を強化

経営刷新小委員会を発展的に改組し、独立社外取締役と外部有識者で構成するリスクポリシー委員会を設置します。客観的な視点から、リスクの抽出・評価・方針策定を行い、**取締役会による執行部への牽制・監督機能を強化**します。

人権・コンプライアンス意識向上・体制強化

改善すべき課題

フジテレビにおいて、コンプライアンスに対する誤った認識があったことから、FMHとしてグループ全体で役職員の人権・コンプライアンスの重要性を再認識し、意識のさらなる向上を図る必要がある。

⇒**一層の意識改革が急務であることに加え、万一、ハラスメント事案が発生した場合に厳正に対処する体制を構築**

5 グループ人権委員会が発足 継続的な人権デューデリジェンス実施

FMH社長が委員長、グループ各社の社長が委員となる「グループ人権委員会」の発足を決定しました。人権分野を専門とする外部有識者を副委員長として招聘し、①人権DDの継続的な実施、②実効性のある人権救済メカニズムの構築を進めます。また担当部門として「法務・コンプライアンス局」を4月に発足させ、機能の強化・拡大を図っていきます。

6 人権コンプライアンス意識の向上をグループ経営の最重要課題に

グループ社長会で**各社のコンプライアンス事案の報告を必須化**することで、事案発生時にFMHへの報告が確実に行われるようグループ内の意識を高めます。また、役職員に対し研修を義務付け、**ハラスメントや人権侵害を決して許さない職場環境を整備**します。

7 被害者救済のため安心して相談できる環境の整備

既設のグループ内部通報窓口や各社のハラスメント相談窓口をより利用しやすく整備し、さらに、被害者が**直接弁護士に相談できる窓口を新設**するなど機能充実を図ります。また、社員や取引先を含むステークホルダーとの継続的な対話や各種調査を通じて、ハラスメント事案の発生を未然に防ぎます。

8 エンゲージメントスコア向上を経営目標に組み込み、進捗状況を開示

各施策の実効性確認のため**エンゲージメントスコアや従業員満足度、人権・コンプライアンスへの理解度を数値化し経営目標の指標に組み込み**ます。意識向上や職場改革の進捗を確認し開示するとともに、**達成度を役員報酬と連動**させ、目標達成にむけた取り組みを着実なものとしします。

フジテレビ 再生・改革に向けた8つの具体策

人権・コンプライアンス意識向上・体制強化

1 人権ファーストを徹底する仕組みを作ります

役員、社員ともに人権意識が希薄であるとの指摘に対応するため、**人権ファースト**を体现する組織体制にします。取締役会の下に、独立性の高い社外出身の取締役がトップの「**リスクポリシー委員会**」を設置し、人権リスクを含む執行側のリスク対応全般を監督する仕組みを導入します。また、「**サステナビリティ経営委員会**」を設置し、外部アドバイザーボードによる助言を踏まえつつ、日々の経営の意思決定に常に**人権方針**が反映され、**人権DD**が適切に継続される仕組みを作ります。

2 人権侵害、ハラスメント被害者を**守り抜きます**

社内のコンプライアンス部門や相談窓口の信頼性を強化するための対策を講じます。従来の相談窓口を見直し、**第三者委員会からの指摘と助言の下、外部弁護士に直接相談ができる窓口を新設**します。また、**臨床心理士によるメンタルサポート**を受けられる体制を整備した上で、分かりやすく周知し、幅広い相談に応えます。コンプライアンス部門の体制強化と人員増強も行い、より声を上げやすい、相談しやすい、心理的安全性の高い組織を構築します。

3 コンプライアンス違反への**厳正な処分**を行います

一部の事案において、違反に対して適切な処分が行われていなかったことを真摯に反省し、賞罰審査委員会における処分決定のプロセスに、**外部専門家の知見を取り入れて改善**します。また処分の内容をイントラネットに掲示し、**“見える化”を徹底**、全ての社員に当事者意識を促し、再発防止とコンプライアンス意識の浸透を図ります。

4 **危機・リスクを減らす**仕組みを導入します

平時から、コンプライアンス担当役員直下にフジテレビにおけるリスクを日常的に特定・評価し、危機を未然に防止するための「**リスク評価・対応チーム**」を新設。また重大な経営リスク発生時には全社横断的な「**リスク対応コントロールセンター**」を立ち上げ、必要に応じ**弁護士・メディアアドバイザー・医師など外部専門家の意見**を直ちに取り入れることができる体制とし、密室・少人数での誤った判断を防ぎます。

ガバナンス改革・組織改革

5 編成・バラエティ部門を**解体・再編** アナウンス室を**独立**へ

社内の一部に「楽しくなければテレビじゃない」を過度に重視した風土が根付いていたことを重く受け止め、**編成局、バラエティ制作局などの制作部門の組織を解体、再編**します。また編成・制作がキャスティングをする側、アナウンサーがされる側、という従属的な関係性が問題を生んだと認識し、**アナウンス室を編成・制作部門から独立**させます。番組との調整役を果たす「**コーディネーター制度**」を創設し、番組への起用方法、マネジメントの流れを見直します。

6 役員指名の**客観性・多様性・透明性**を確保します

役員の指名プロセスや人材配置の透明性が低かったことを認識し、**相談役・顧問制度を廃止**するとともに、**役員定年制を厳格化し、在任期間の上限を設定**いたします。以上の施策によって、特定の個人に長期間権限が滞留しない仕組みを構築します。また、次世代の経営人材を育成するための**サクセッションプラン（後継者育成計画）**を導入し、事業の継続性及び持続的な成長を実現していきます。

7 **女性比率UPと若手登用**で多様性を実現します

男性優位構造が思慮に欠けた経営判断やハラスメントに対する感度の低さを招いたとの指摘を重く受け止め、**人材に多様性を確保**することを重視します。女性役員は30%に達しましたが、**取締役の女性比率を継続して3割以上**とします。管理職の女性比率も1年以内に3割にします。女性リーダーの育成に加え、**若手も積極的に登用**しながら、中堅若手社員も安心して自由な意見を発信できる環境を整え行動指針を見直します。

8 **公共性と責任を再認識し、企業理念を見直します**

「楽しくなければテレビじゃない」から脱却し、放送法の原点に立ち返り、公共性をもって社会に貢献できる企業となり、**社会の公器としての役割**を果たします。**取締役会が責任と覚悟を持って人権尊重意識の定着、人権侵害リスクの特定と予防・是正のため**不断の取り組みを推進し信頼を取り戻します。「**リブランディング**」では中堅若手の声を吸い上げ、**内外のステークホルダーとの対話**を通じ企業理念を見直します。策定プロセスも、視聴者・国民の皆様へ詳細に発信します。

目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への利益還元

4

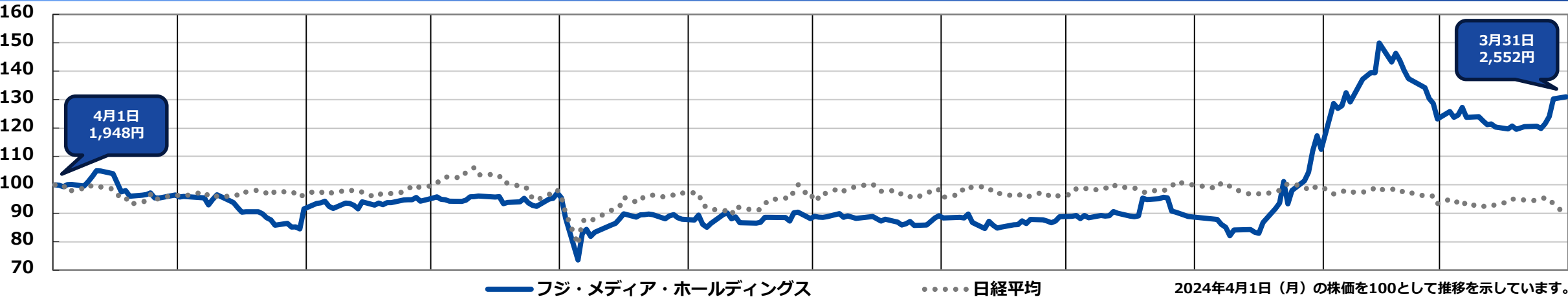
改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
F M H	- 自己株式取得 上限150億円 取得開始 - 自己株式 36.1億円（188.6万株）取得 「グループ人権小委員会」発足	自己株式 29.5億円（167.7万株） 累計：65.6億円・356.4万株 取得	- 譲渡制限付株式報酬制度導入 - 自己株式 7.6億円（42.2万株） 累計：73.2億円・398.7万株 取得	- 譲渡制限付株式報酬として 自己株式 0.7億円（4.0万株）処分 - 自己株式 6.6億円（36.4万株） 累計：79.8億円・435.1万株 取得	自己株式 16.0億円（98.5万株） 累計：95.8億円・533.6万株 取得	自己株式 7.9億円（47.0万株） 累計：103.8億円・580.7万株 取得	自己株式 15.9億円（93.8万株） 累計：119.7億円・674.6万株 取得	自己株式 15.4億円（91.9万株） 累計：135.2億円・766.5万株 取得	自己株式 7.4億円（42.9万株） 累計：142.6億円・809.4万株 取得	- 自己株式 7.3億円（42.8万株） 累計：150億円・852.2万株 取得 - 第三者委員会設置 - 嘉納代表取締役会長および 港取締役辞任 - 経営刷新小委員会設置	- 経営諮問委員会委員変更 受領 - ガバナンス体制 人権・ コンプライアンスに関する 対応の強化策策定	- 第三者委員会の調査報告書 受領 - ガバナンス体制 人権・ コンプライアンスに関する 対応の強化策策定
メディア・コンテンツ	フジテレビ「めざましmedia」のローンチから 2ヶ月目で月間1000万PVを突破	- フジテレビ イントIT企業「テックマヒンドラ 社」と戦略パートナーシップ締結 - 仙台放送 「眼からはじめるやさしい 街づくり」連携協定を締結	フジテレビ Netflixとコンテンツに おけるライセンス契約を締結	- フジテレビ「FNS27時間テレビ 日本一楽しい学園祭！」放送 「パリオリンピック」放送（～8月） - AVOD月間再生数1億1,073万 再生を記録 「お台場冒険王2024」開幕 - 映画「逃走中THEMOVIE」 公開 - ニッポン放送 開局70周年	- フジテレビ「FOD」有料会員数150万人突破 - 映画「赤羽骨子のボディガード」 公開	フジテレビ 映画「スオミの話をしよう」 公開	- フジ・コンシューマ・ プロダクツ発足 - フジテレビ・ピーエスフジ 映画「室井慎次 敗れざる者」公開 - フジテレビ 「MLBワールドシリーズ」放送	フジテレビ・ピーエスフジ 映画「室井慎次 生き残る者」 公開	フジテレビ AVOD年間再生数10億5,155万 再生を記録	- フジテレビ 嘉納代表取締役会長および 港代表取締役社長辞任 - 清水代表取締役社長就任 - 第三者委員会設置 - 映画「アンダーニンジャ」 公開	フジテレビ 「再生・改革プロジェクト本 部」設置	- フジテレビ 経営体制の見直しに伴う役員体 制の変更 - 第三者委員会の調査報告書受領 - 再生・改革プラン策定
都市開発・観光	サンケイビル等 須磨海浜水族園・海浜公園再整 備事業（「神戸須磨シーワールド」・「神戸須磨シーワールド ホテル」・「須磨海浜公園」） が、国内初となる「CASBEE街 区2023年版Sランク」を取得	サンケイビル 新築分譲マンション「ルフォン 船場 ザ・タワーレジデンス」で ResReal 計画認証を国内初取得	- グランビスタ 「神戸須磨シーワールド」・ 「神戸須磨シーワールドホテ ル」 開業 - サンケイビル・グランビスタ 「キャブションby Hyattなんば 大阪」 開業	サンケイビル 複合型賃貸レジデンス 「（仮称）横浜市中区弁天通 複合賃貸レジデンス計画」 開発 着手	サンケイビル オフィスビル 「（仮称）S-GATE 博多駅東」 「（仮称）S-GATE 那覇おもろまち」 着工	- サンケイビル 物流施設 「SANKEILOGI府中」 竣工 「（仮称）SANKEILOGI仙 台」 開発着手 - 賃貸レジデンス 「（仮称）北区赤羽二丁目 賃貸 レジデンス計画」 開発着手	- サンケイビル 物流施設 「SANKEILOGI府中」 竣工 「（仮称）SANKEILOGI仙 台」 開発着手 - 賃貸レジデンス「ルフォン プロジェクト村坂上」 竣工 - サンケイビルマネジメント 仲和サービス株式会社の全株式 を取得	サンケイビル 新築分譲マンション「ルフォン上野 松が谷」 引渡し	- サンケイビル 物流施設再生事業 「SANKEILOGI plus」 誕生 第1弾「SANKEILOGI plus 川越」 稼働開始 - S-GATEシリーズ 東北エリア 第1弾「（仮称）仙台市青葉区 一番町オフィス開発計画」 着工 - 新築分譲マンション 「ルフォンリブレ樹林町」 竣工 - 賃貸レジデンス「ルフォンプロ グレ秋葉原マークス」 竣工	サンケイビル 物流施設再生事業第2弾 「SANKEILOGI plus 坂東」 リニューアル工事 完了	- サンケイビル S-GATE FITシリーズ 九州 エリア第二弾「S-GATE FIT 東比恵」 竣工 - 賃貸レジデンス「ルフォンプロ グレ門前仲町プレミア」 竣工 - グランビスタ 「ホテル海風土」の事業承継	- サンケイビル 木造中高層建築物 「KiGi AKIHABARA」 着工 「東京サンケイビル」 ZEB Oriented 認証取得 「SANKEILOGI府中」 ZEB 認証取得

3Qまでは前期比で増収増益、計画比でおおよそ見込み通り推移したが、
4Qのフジテレビの人権・コンプライアンス事案により減収減益

メディア・コンテンツ事業 減収減益

フジテレビの事案の影響あり

フジテレビの配信広告、デジタル、配信PF向け販売や、ウェブメディアのグレイブは好調だったが、4Qの事案の影響によるフジテレビの放送収入の減収、及びポニーキャニオンやDINOS等の減収等によりセグメント全体では減収減益

■フジテレビ：減収減益

□放送・メディア：減収粗利益減益

- ・タイム：レギュラーは減収、単発は増収
- ・スポット：2024年6月以降前期超えが続いたが、4Qで減収
- ・配信広告：3Qまでは前期比+42.2%、通期でも+6.9%と増収
- ・番組費：効率的な運用を継続

□コンテンツ・ビジネス：減収粗利益増益

- ・イベント：「アレグリア」の反動減等で減収
- ・デジタル：有料会員増加、コンテンツ販売好調で増収
- ・アニメ：配信権販売や海外展開好調で増収

■各社：

- ポニーキャニオン：アニメのヒット作数減少で減収営業損失
- DINOS：商品点数集約やカタログ発行方法の見直しで黒字化

資本収益性の 向上策

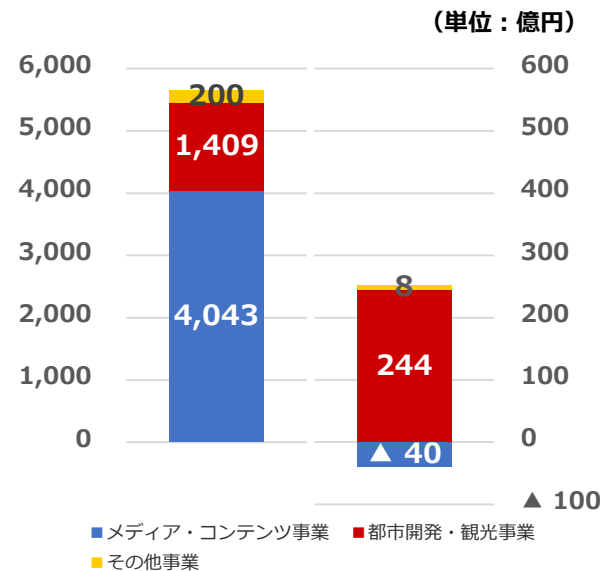
- 自己株式取得：150億円実施（1月終了）
来期以降も継続的な実施を検討
- 政策保有株式：70億円縮減
- 設備投資：676億円実施

連結 減収減益

都市開発・観光は引き続き成長

メディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業はグループの2つの柱として幅広い価値を提供
グレイブやグランビスタが成長し増収増益となったがフジテレビの4Qの事案の影響で減収減益

売上高 5,507億円
(▲2.8%減収)
営業利益 182億円
(▲45.4%減益)



見通し

都市開発・観光事業 増収増益

「ホテル」好調

サンケイビルは前年同期との売却の規模差で減収、グランビスタは旺盛な観光需要等によりホテル事業好調
「神戸須磨シーワールド」来場者数200万名達成（5月4日）
セグメント全体では増収増益

■サンケイビル：減収減益

- 賃貸：オフィス、レジデンス、ホテル等の賃料・稼働率がともに引き続き好調で増収
- 販売・売却：前年のREITへの売却の反動や前年との売却の規模差で減収

■グランビスタ ホテル&リゾート：増収増益

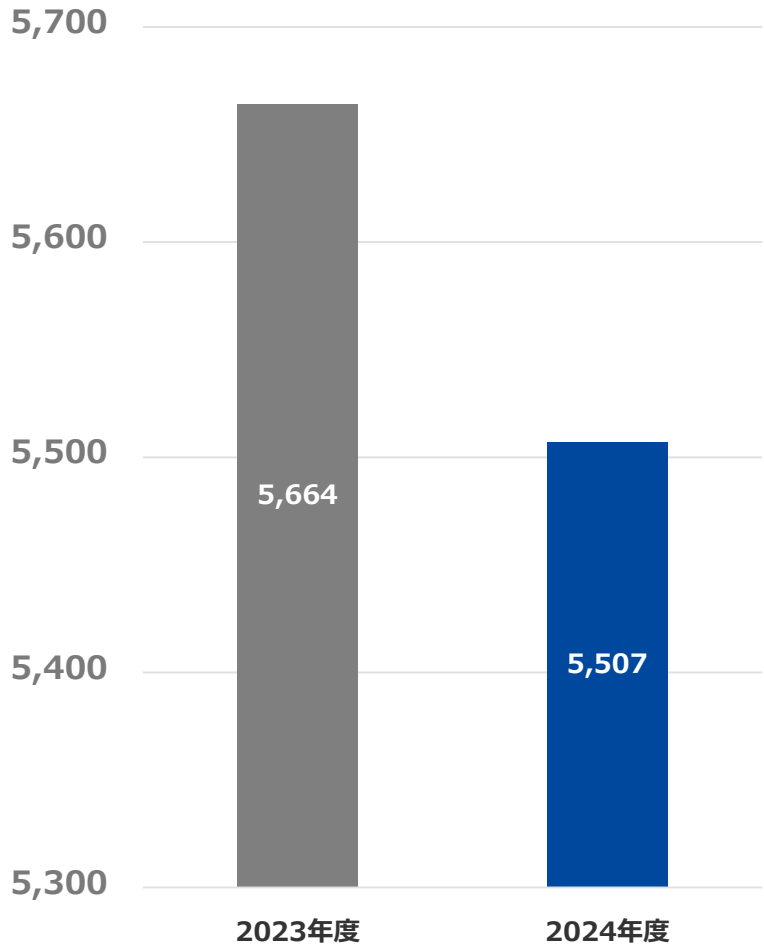
- ・ホテル事業が国内観光需要及びインバウンドの好調さを取り込み、稼働率、客単価ともに上昇傾向
- ・「神戸須磨シーワールド」は好調
2025年5月4日に、来館者数200万名突破
好調な来館者数のもと、館内での飲食・物販等が伸びる

「中期ビジョン」から「改革アクションプラン」へ

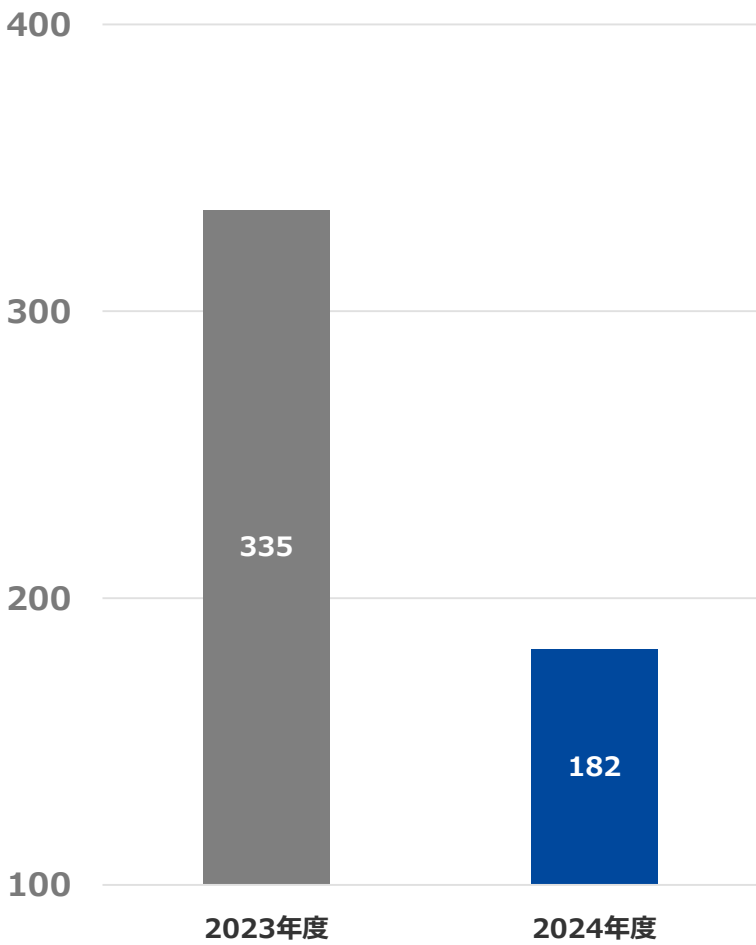
- ROE：8%以上を目指す
- 政策保有株式：3年以内に1,000億円超を売却
- 成長投資：5年間で2,500億円規模を想定
- 自己株式取得：5年間で1,000億円超を想定

(単位：億円)

連結売上高：2.8%減収

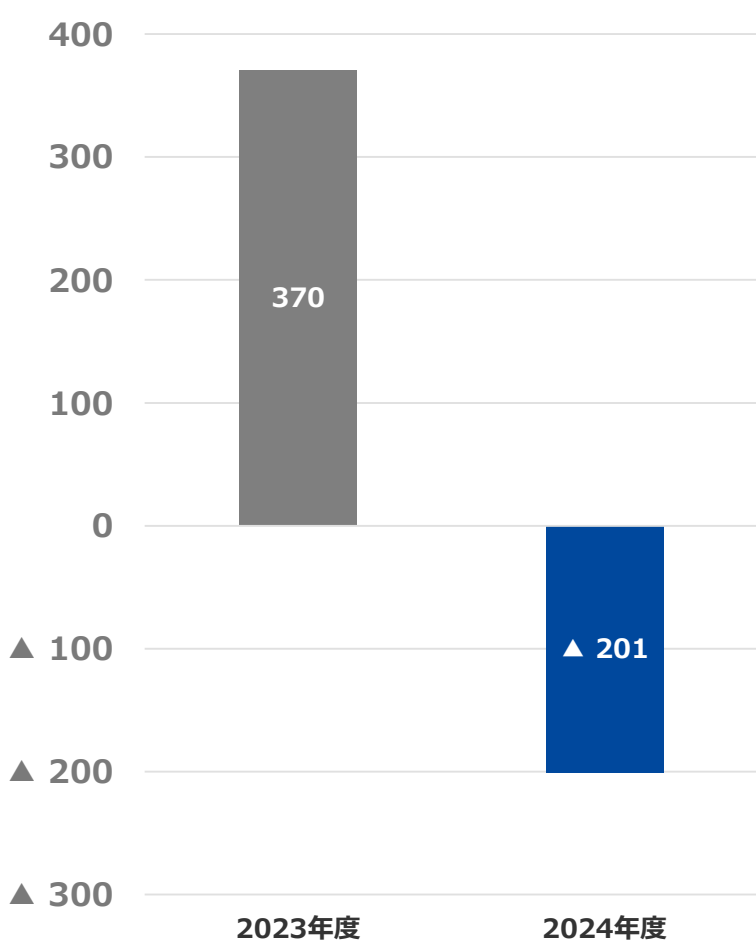


連結営業利益：45.4%減益



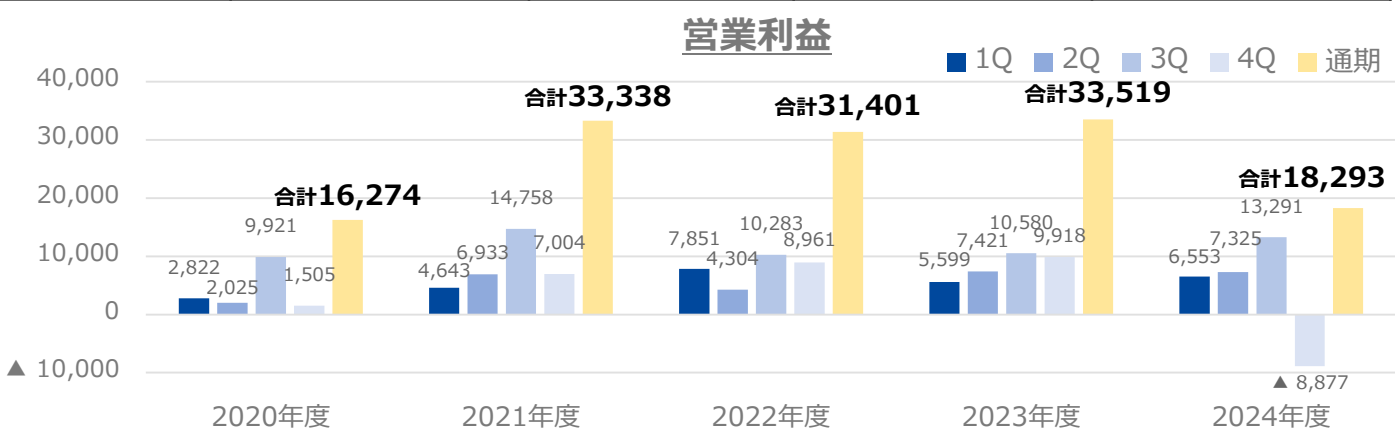
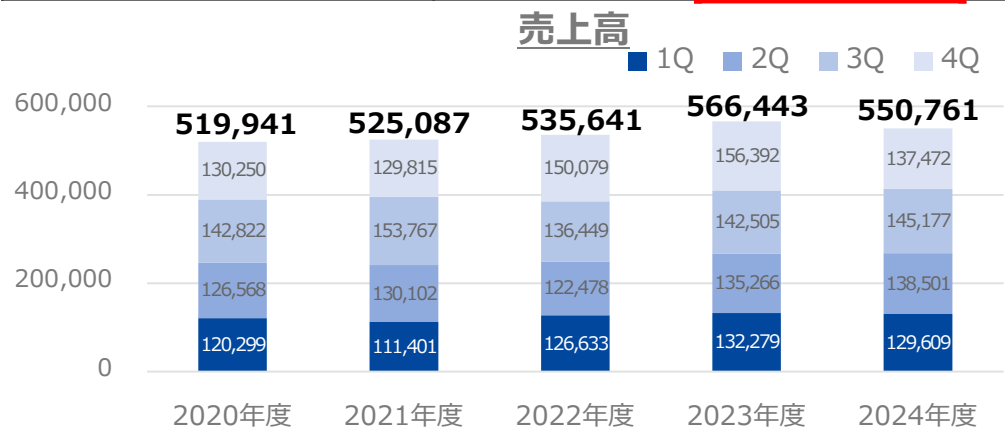
親会社株主に帰属する

当期純損益：損失計上



(単位：百万円)

	2023年度 累計	2024年度 累計	対前期増減		通期 業績予想 (25/4/30)	対通期予想 達成率	
売上高	566,443	550,761	▲15,681	▲2.8%	550,700	61	100.0%
営業利益	33,519	18,293	▲15,226	▲45.4%	18,200	93	100.5%
経常利益	39,173	25,180	▲13,993	▲35.7%	25,100	80	100.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益	37,082	▲20,134	▲57,216	—	▲20,100	▲34	—



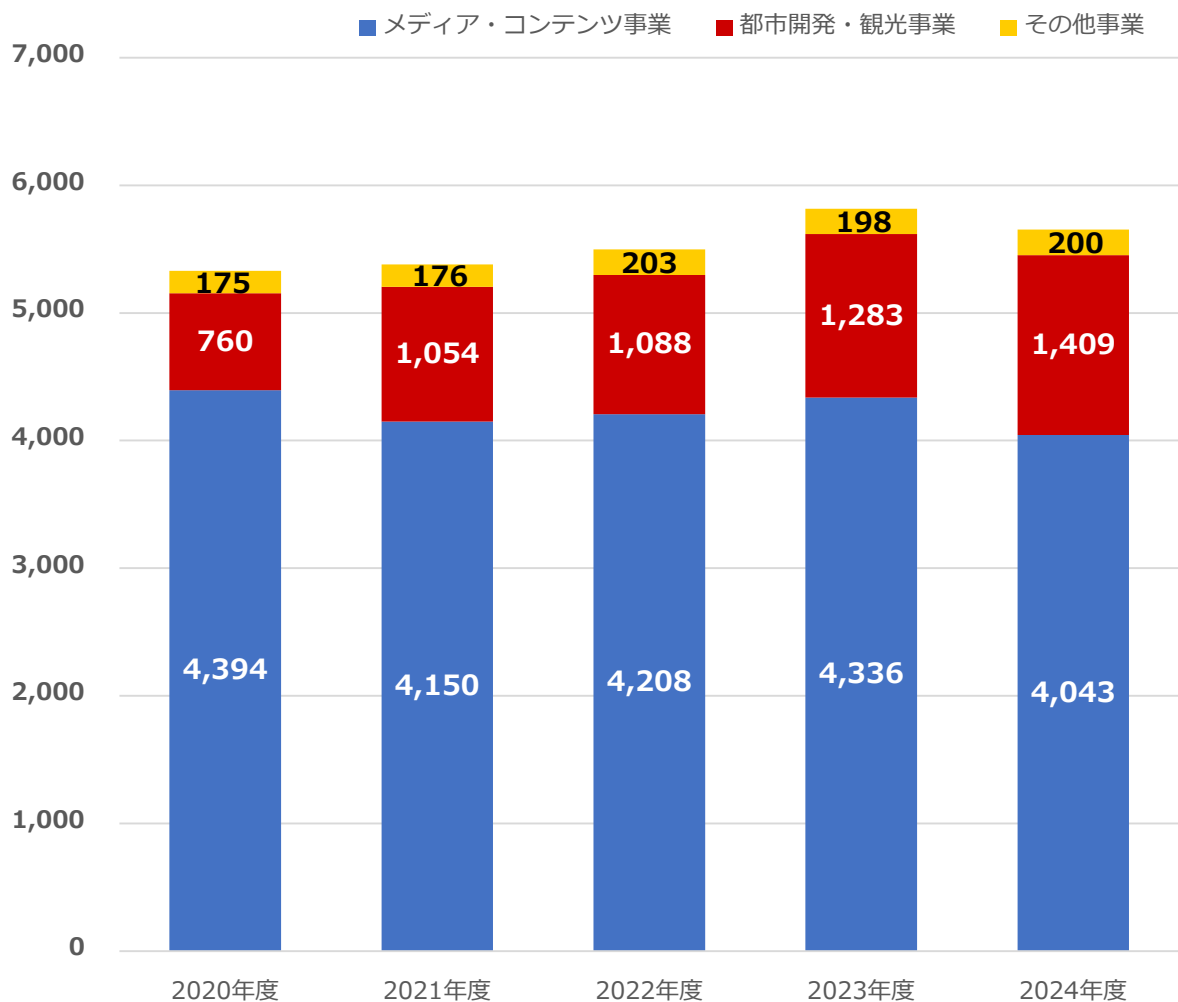
セグメント別 売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	事業セグメント				計	調 整 額	連 結 損 益 計 算 上 書 額
		メ デ ィ ア ・ コ ン テ ン ツ 業 事	都 市 開 発 ・ 観 光 業 事	そ の 他 業			
売上高	2024年度累計	404,376	140,990	20,057	565,423	▲14,661	550,761
	2023年度累計	433,663	128,316	19,818	581,799	▲15,355	566,443
	増 減	▲29,287	12,673	238	▲16,376	694	▲15,681
	増減 (%)	▲6.8%	9.9%	1.2%	▲2.8%	—	▲2.8%
営業利益	2024年度累計	▲4,085	24,490	876	21,282	▲2,989	18,293
	2023年度累計	15,706	19,537	944	36,187	▲2,667	33,519
	増 減	▲19,791	4,953	▲67	▲14,905	▲321	▲15,226
	増減 (%)	—	25.4%	▲7.1%	▲41.2%	—	▲45.4%
営業 利益率	2024年度累計	▲1.0%	17.4%	4.4%	3.8%	—	3.3%
	2023年度累計	3.6%	15.2%	4.8%	6.2%	—	5.9%

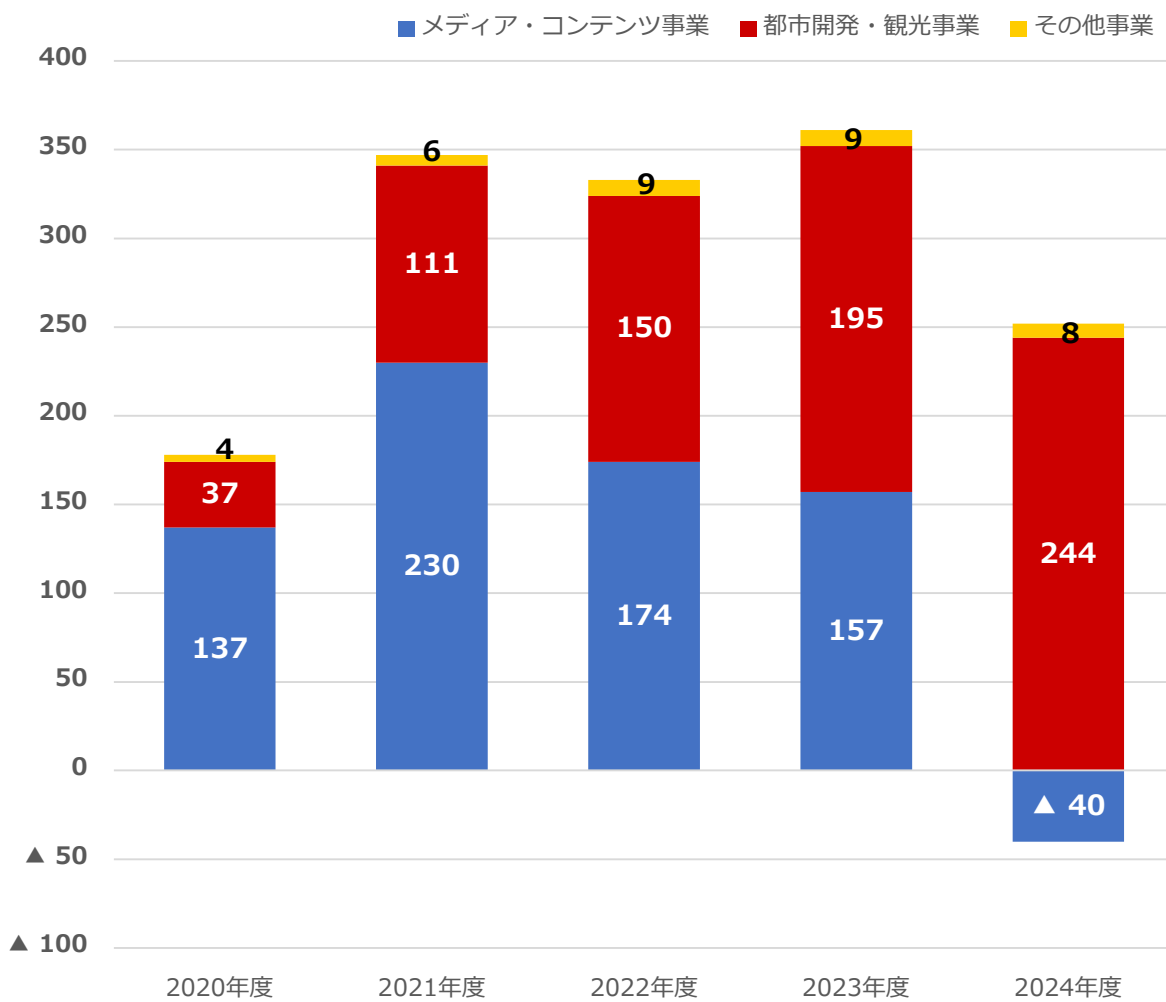
セグメント別 売上高・営業利益推移

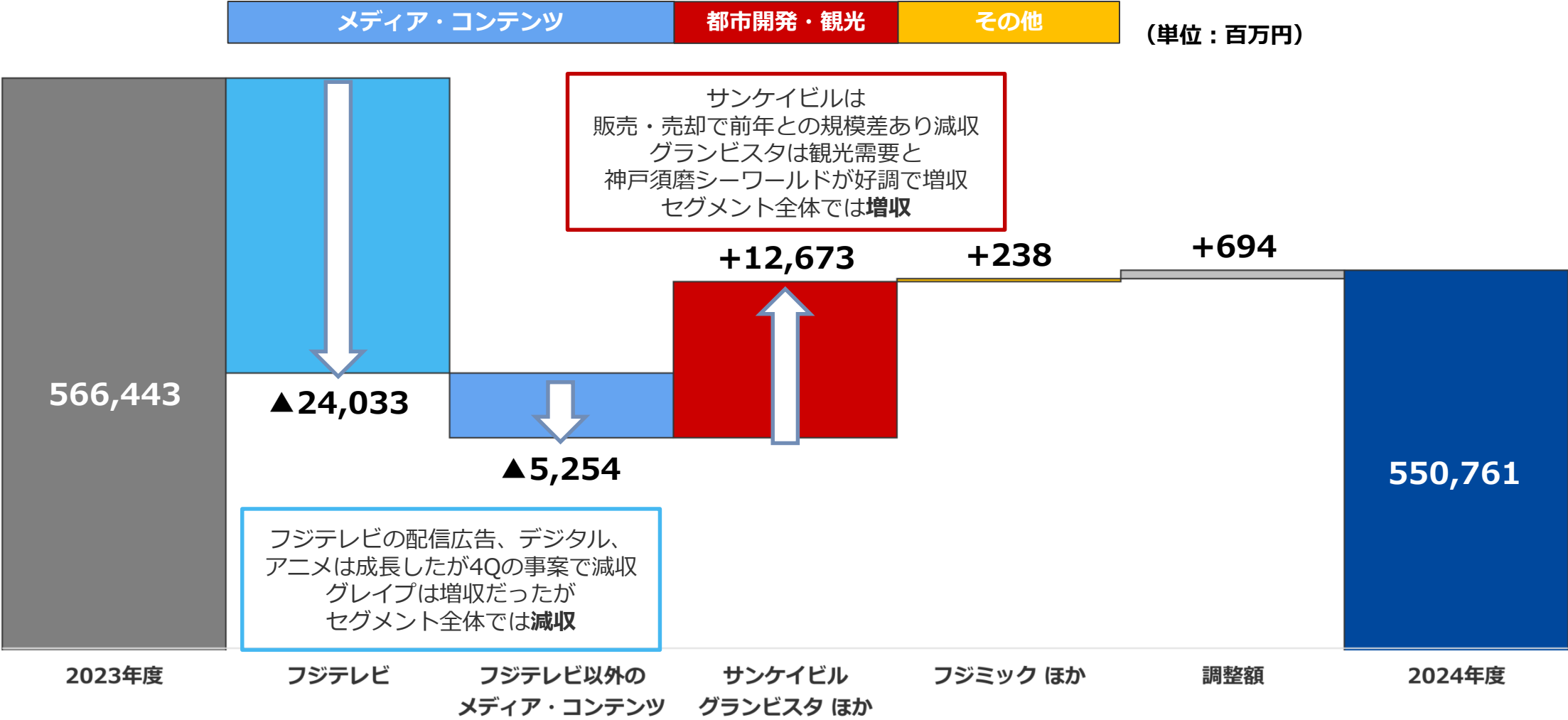
売上高

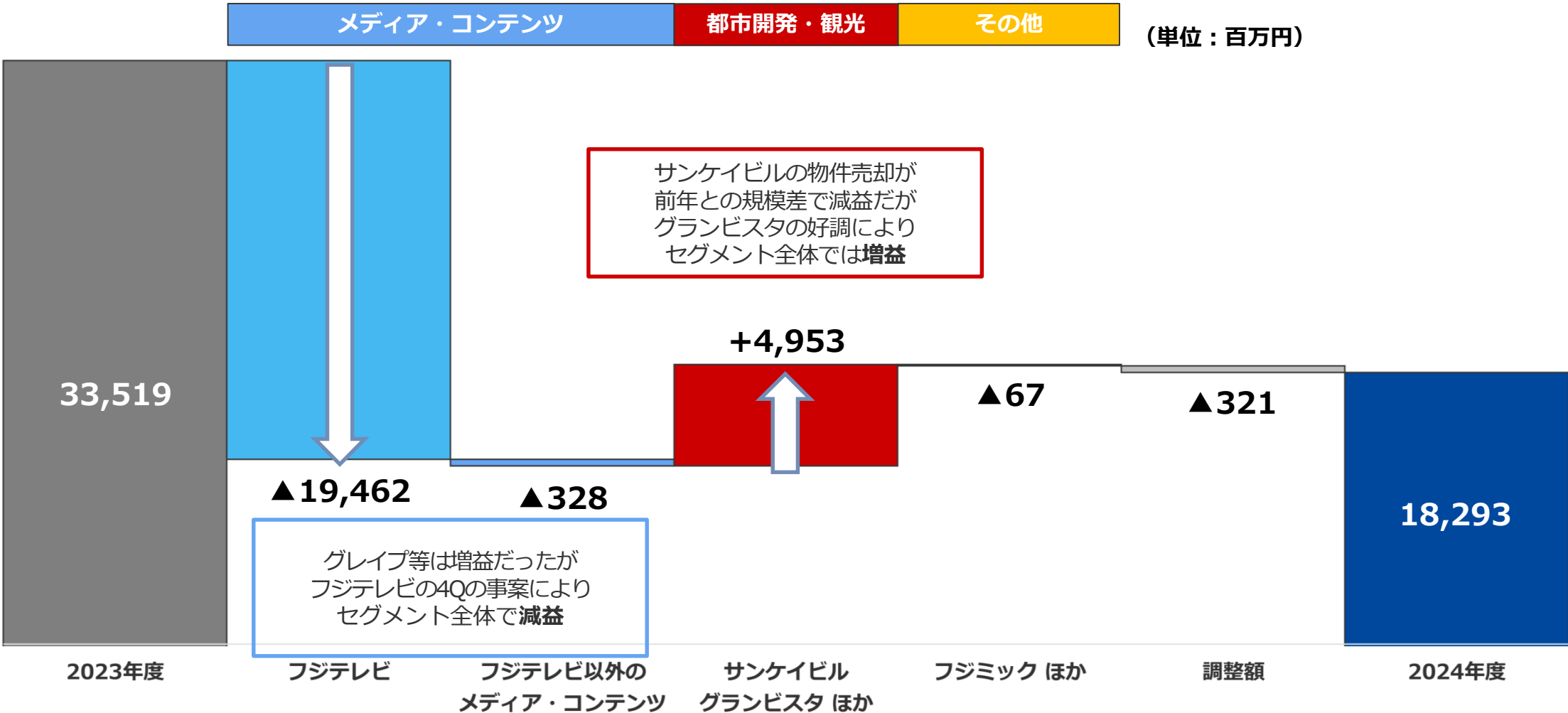


営業利益

(単位：億円)







連結 営業外収益・費用の主な内容

営業外収益は、持分法による投資利益の増加により増益

(単位：百万円)

	2023年度 累計	2024年度 累計	対前期増減	
営業外収益				
受取利息	884	1,002	117	13.3%
受取配当金	3,895	4,460	565	14.5%
持分法による投資利益	1,378	2,911	1,533	111.2%
負ののれん償却額	573	573	▲0	▲0.0%
投資事業組合運用益	533	661	128	24.0%
その他	1,256	694	▲561	▲44.7%
営業外収益合計	8,521	10,305	1,783	20.9%
営業外費用				
支払利息	1,875	2,654	779	41.6%
投資事業組合運用損	97	121	23	23.9%
その他	894	641	▲253	▲28.3%
営業外費用合計	2,868	3,417	549	19.2%

減損損失は、主に当社及びフジテレビが保有する固定資産の減損によるもの

(単位：百万円)

	2023年度 累計	2024年度 累計	対前期増減	
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	17,256	6,587	▲10,668	▲61.8%
その他の	17	388	371	—
特 別 利 益 合 計	17,273	6,976	▲10,296	▲59.6%
特 別 損 失				
減 損 損 失	514	28,057	27,543	—
その他の	1,530	4,227	2,696	176.1%
特 別 損 失 合 計	2,045	32,285	30,240	—

連結 貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度4Q末	2024年度4Q末	前期末比増減		2023年度4Q末	2024年度4Q末	前期末比増減
流 動 資 産	404,938	398,592	▲6,345	流 動 負 債	152,437	186,939	34,501
現 金 及 び 預 金	76,077	84,297	8,220	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,292	42,349	3,056
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 等	95,858	70,388	▲25,470	短 期 借 入 金	27,677	69,204	41,527
有 価 証 券	121,461	113,991	▲7,470	そ の 他	85,467	75,385	▲10,081
棚 卸 資 産	73,553	82,864	9,311	固 定 負 債	426,766	423,333	▲3,433
そ の 他	37,987	47,051	9,063	社 債	20,000	20,000	—
固 定 資 産	1,043,894	1,041,704	▲2,190	長 期 借 入 金	273,676	261,690	▲11,985
有 形 固 定 資 産	554,451	550,469	▲3,982	そ の 他	133,089	141,642	8,552
建 物 及 び 構 築 物	174,618	174,990	371	株 主 資 本	722,765	677,075	▲45,689
土 地	336,381	344,469	8,088	資 本 金 等	746,878	716,130	▲30,747
そ の 他	43,452	31,009	▲12,442	自 己 株 式	▲24,113	▲39,055	▲14,942
無 形 固 定 資 産	26,165	23,708	▲2,457	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	135,154	141,091	5,936
投 資 そ の 他 の 資 産	463,277	467,526	4,248	非 支 配 株 主 持 分	11,708	11,857	148
資 産 合 計	1,448,833	1,440,296	▲8,536	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,448,833	1,440,296	▲8,536

ビーエスフジ

減収減益

放送収入がタイム・スポット共に前年を下回り、減収
放送原価や販管費等の費用コントロールに努めたものの減益

ニッポン放送

減収増益

前期の大型イベントの反動で減収となったが、タイムと番組制作が好調で、放送収入は増収
イベント事業の原価率の改善も寄与し増益

ポニーキャニオン

減収営業損失

音楽パッケージは前年を上回ったものの映像パッケージ及びアニメ番組販売で前年との規模差があり、減収
各種原価、販管費の増加も響き、営業損失

フジパシフィックミュージック

減収減益

前期の大型楽曲の著作権料収入の反動あり減収
先行投資による販管費の増加も響き減益

グレイプ

増収増益

主カウェブメディア「grape」のPV数が過去最高を記録し、運用型広告売上、コンテンツコマース事業が好調に推移し、売上高・営業利益ともに過去最高を記録

フジクリエイティブコーポレーション

減収減益

国内外への番販の苦戦や番組制作における本数や単価減により減収
原価率改善、販売費抑制も人件費増とシステム投資等により、減益

DINOS CORPORATION

減収増益（黒字化）

テレビ通販は新商品のタイムリーな投入が奏功し増収
カタログ通販は減収ながら、カタログ発行の効率化等の費用コントロールが奏功し、黒字化

クオラス

増収減益

クリエイティブ、WEB、イベント関連収入、OOH等が好調で増収だが、売上構成の変動による原価率の上昇で減益

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比	2023年度 累計	2024年度 累計	増減
フジテレビジョン	238,219	214,186	▲24,033 (▲10.1%)	5,433	▲14,029	▲19,462 (－)	2.3%	▲6.5%	▲8.8%
ビーエスフジ	16,255	15,855	▲399 (▲2.5%)	3,162	3,055	▲106 (▲3.4%)	19.5%	19.3%	▲0.2%
ニッポン放送	16,431	15,347	▲1,083 (▲6.6%)	645	650	5 (0.8%)	3.9%	4.2%	0.3%
フジクリエイティブ コーポレーション	15,000	14,703	▲297 (▲2.0%)	1,084	1,037	▲47 (▲4.3%)	7.2%	7.1%	▲0.1%
共同テレビジョン	14,955	13,589	▲1,365 (▲9.1%)	388	326	▲61 (▲15.9%)	2.6%	2.4%	▲0.2%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比	2023年度 累計	2024年度 累計	増減
ポニーキャニオン	37,932	36,030	▲1,901 (▲5.0%)	1,504	▲264	▲1,768 (－)	4.0%	▲0.7%	▲4.7%
フジパシフィック ミュージック	12,411	12,048	▲362 (▲2.9%)	1,235	1,050	▲184 (▲15.0%)	10.0%	8.7%	▲1.3%
D I N O S CORPORATION	51,474	47,592	▲3,881 (▲7.5%)	▲775	214	990 (－)	▲1.5%	0.5%	2.0%
クオラス※	32,757	33,570	813 (2.5%)	1,862	1,564	▲298 (▲16.0%)	5.7%	4.7%	▲1.0%
その他及び セグメント内修正等	▲1,773	1,451	－	1,165	2,309	－	－	－	－

※クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期57,381百万円、当期58,042百万円。

フジテレビ 決算のポイント

ポイント

減収減益（赤字化）：一連の事案の影響で4Qに放送・メディア収入が大きく減少、イベントの反動減も響き全体で減収、赤字化
放送・メディア：減収粗利益減益：3Qまでは増収増益だったが、4Qに事案の影響で放送収入が減収となり減収減益
コンテンツ・ビジネス：減収粗利益増益：大型イベント等の反動減で減収だが、アニメやデジタルが好調で増益

放送・メディア

放送収入：減収

- **タイム**
レギュラーは、ローカルは3Q累計、ネットは3Qのみで増収ながら、いずれも一連の事案の影響を受け通期では減収
単発は、パリオリンピックやMLBワールドシリーズ、年始セールス等が寄与し増収
- **スポット**
3Q累計では増収だったが、一連の事案の影響を受け、2月と3月の売上が落ち込み、通期では減収

その他放送・メディア収入：増収

- **配信広告**
3Qまでは前期比+42.2%と好調、4Qは事案の影響があったが、通期でも増収
新作・旧作ドラマに加え、バラエティも利用増に貢献
- **CS**
新価格の浸透等により増収

コンテンツ・ビジネス

映画：減収

- **劇場公開**
「室井慎次 敗れざる者」
「室井慎次 生き続ける者」等貢献
4Qも宣伝方法の見直しが奏功し
「アンダーニンジャ」が好調だったが
前年ヒット作に及ばず減収
- **二次利用**
前年ヒット作をはじめ、アーカイブの
配信権販売が引き続き好調

デジタル：増収

- **FOD**
有料会員は引き続き増加し、課金収入増
地上波との連動、アーカイブの活用奏功
- **配信権販売**
配信プラットフォームへの
地上波で放送中のドラマや
過去に放送した作品等の販売が好調

アニメ開発：増収

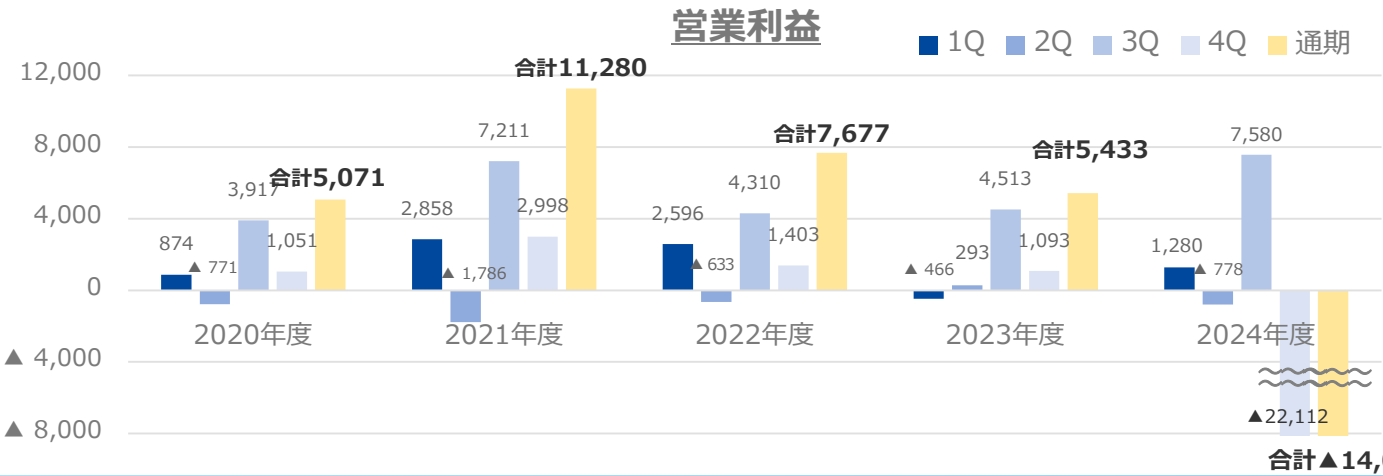
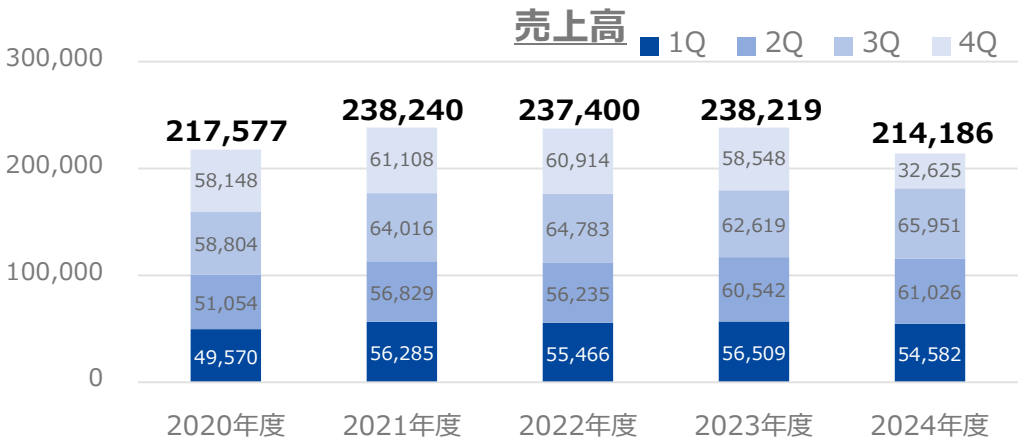
- **海外展開**
海外への配信権販売が好調
- **配分金・MD**
人気アニメ関連等貢献

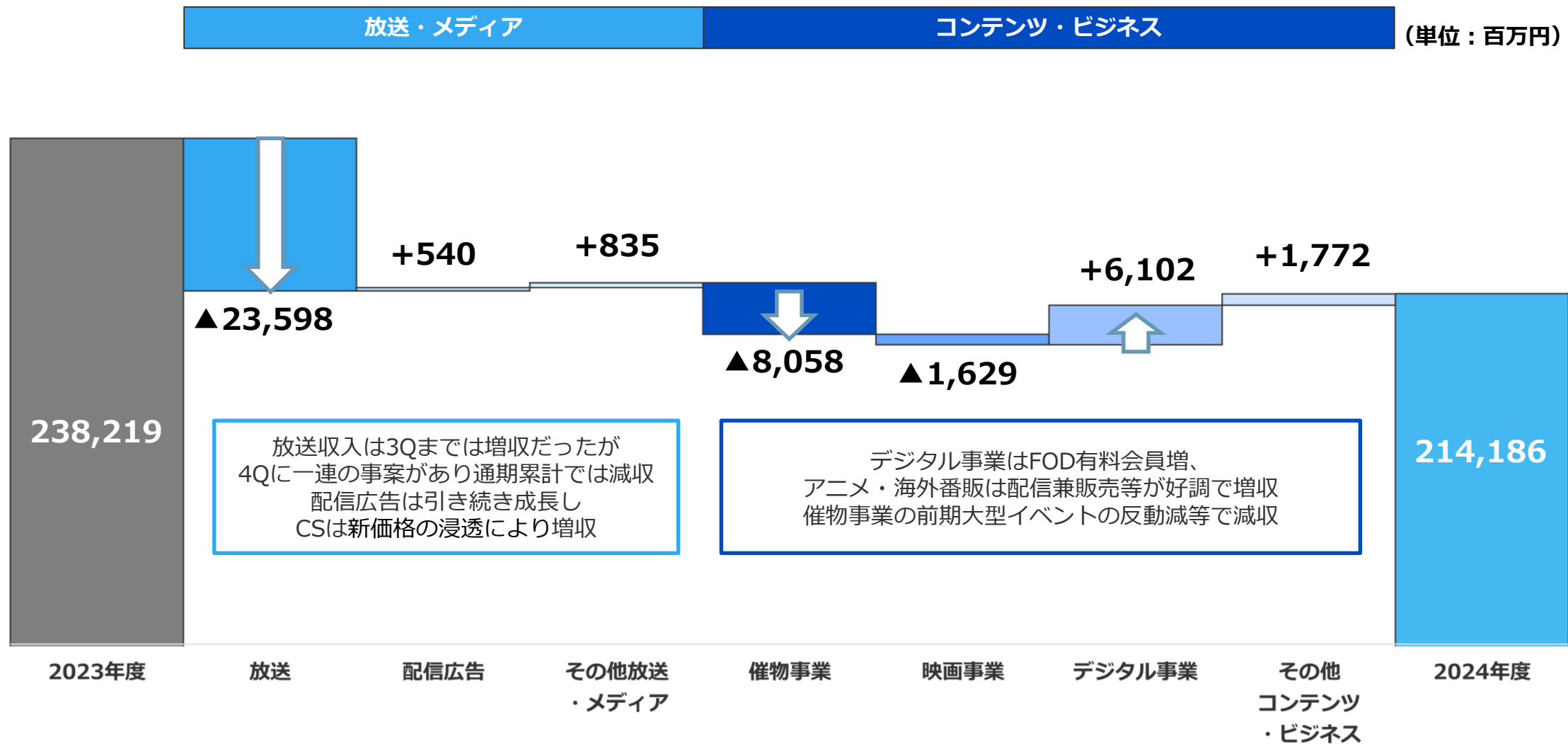
イベント：減収

前年度大型作品のシルク・ドゥ・ソレイユ
「アレグリア」の反動で減収

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	対前期増減	
売上高	238,219	214,186	▲24,033	▲10.1%
営業損益	5,433	▲14,029	▲19,462	—
経常損益	5,624	▲13,667	▲19,291	—
当期純損益	3,660	▲32,863	▲36,524	—





内訳別の収入及び粗利益

(単位：百万円)

	内 訳			計
		放 送 ・ メ デ ィ ア	コ ン テ ン ツ ・ ビ ジ ネ ス	
収 入	2024年度	161,269	52,916	214,186
	2023年度	183,490	54,728	238,219
	増 減	▲22,221	▲1,812	▲24,033
	増減 (%)	▲12.1%	▲3.3%	▲10.1%
粗 利 益	2024年度	23,490	16,652	40,142
	2023年度	48,518	15,450	63,968
	増 減	▲25,028	1,202	▲23,826
	増減 (%)	▲51.6%	7.8%	▲37.2%
粗 利 益 率	2024年度	14.6%	31.5%	18.7%
	2023年度	26.4%	28.2%	26.9%

販管費及び営業外損益概要

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	対前期増減	
販売費及び一般管理費	58,535	54,171	▲4,363	▲7.5%
販売費	41,901	37,943	▲3,957	▲9.4%
一般管理費	16,634	16,228	▲405	▲2.4%
営業費用合計	232,785	228,215	▲4,570	▲2.0%
営業利益	5,433	▲14,029	▲19,462	—
営業外収益	544	635	91	16.7%
営業外費用	353	273	▲79	▲22.6%
経常利益	5,624	▲13,667	▲19,291	—

放送・メディア 収入と原価

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	対前期増減	
放 送 ・ メ デ ィ ア 収 入	183,490	161,269	▲22,221	▲12.1%
放送収入	147,348	123,750	▲23,598	▲16.0%
ネットタイム	63,551	54,117	▲9,434	▲14.8%
ローカルタイム	10,135	9,353	▲781	▲7.7%
スポット	73,662	60,280	▲13,382	▲18.2%
その他の放送・メディア収入	36,141	37,518	1,376	3.8%
配信広告	7,866	8,406	540	6.9%
番組販売	15,229	14,998	▲231	▲1.5%
CS放送・その他	13,045	14,113	1,067	8.2%
放 送 ・ メ デ ィ ア 原 価	134,972	137,779	2,807	2.1%
放 送 ・ メ デ ィ ア 粗 利 益	48,518	23,490	▲25,028	▲51.6%

スポット収入 業種別動向

(2024年4月～2025年3月) ※管理ベース

業種	2023年度	2024年度	対前期増減
情報・通信・放送	14.2%	13.1%	▲25.0%
化粧品・トイレタリー	10.5%	11.8%	▲8.6%
食品	8.3%	8.2%	▲19.1%
外食・各種サービス	9.6%	8.0%	▲32.1%
交通・レジャー・観光	6.4%	6.9%	▲11.9%
非アルコール飲料	6.4%	5.8%	▲27.1%
自動車・関連品	4.3%	5.3%	0.1%
金融・保険	6.1%	5.3%	▲29.5%
出版・エンタテインメント	4.4%	4.7%	▲14.3%

業種	2023年度	2024年度	対前期増減
医薬品・医療用品	5.1%	4.7%	▲25.1%
事務・精密・光学機器	3.6%	4.4%	0.2%
アルコール飲料	4.7%	4.3%	▲26.5%
流通・小売業	3.9%	3.8%	▲21.7%
不動産・住宅設備	3.8%	3.0%	▲34.9%
衣料・身回品・雑貨	2.6%	2.9%	▲9.3%
家電・A V機器	1.8%	1.9%	▲13.7%
電話サービス	1.6%	1.6%	▲19.6%
エネルギー・機械	0.8%	1.5%	54.3%
その他	2.0%	3.0%	25.2%

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	対前期増減	
第 1 四半期	17,000	16,103	▲897	▲5.3%
第 2 四半期	17,320	18,961	1,640	9.5%
上期	34,321	35,064	743	2.2%
第 3 四半期	17,151	16,857	▲293	▲1.7%
第 4 四半期	16,785	19,089	2,303	13.7%
下期	33,936	35,947	2,011	5.9%
通期	68,258	71,011	2,753	4.0%

※自社制作番組及び購入番組の直接費

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	54,728	52,916	▲1,812	▲3.3%
催物事業収入	13,750	5,692	▲8,058	▲58.6%
映画事業収入	9,756	8,127	▲1,629	▲16.7%
デジタル事業収入	15,080	21,183	6,102	40.5%
MD事業収入	5,820	5,517	▲302	▲5.2%
アニメ開発事業収入	3,980	6,156	2,175	54.6%
ビデオ事業収入	1,583	997	▲586	▲37.0%
海外番販事業収入	1,304	2,381	1,077	82.6%
その他の収入	3,452	2,861	▲591	▲17.1%
コンテンツ・ビジネス原価	39,278	36,263	▲3,014	▲7.7%
コンテンツ・ビジネス粗利益	15,450	16,652	1,202	7.8%

配信関連 配信広告とデジタル事業

配信関連 ビジネス

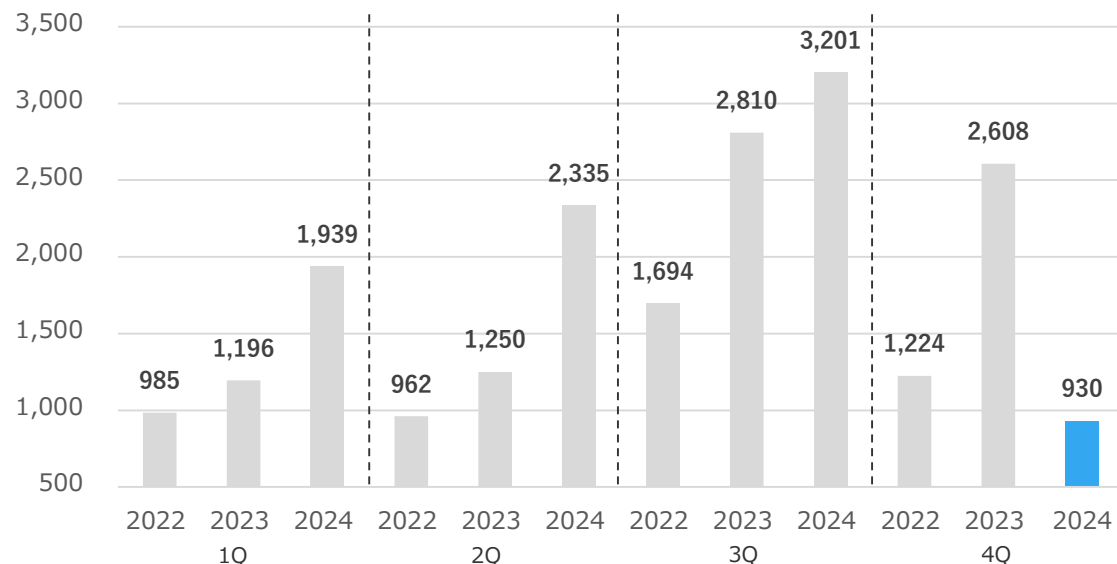
- ①配信広告 : 「TVer」等のAVOD
- ②デジタル事業 : 「FOD」のSVOD、「FNNプライムオンライン」「めざましmedia」の広告収入
配信プラットフォームへのテレビ番組やオリジナルコンテンツの販売
- ③その他 : 「映画事業」「アニメ開発事業」等でのコンテンツ販売、海外へのコンテンツ販売等

実績

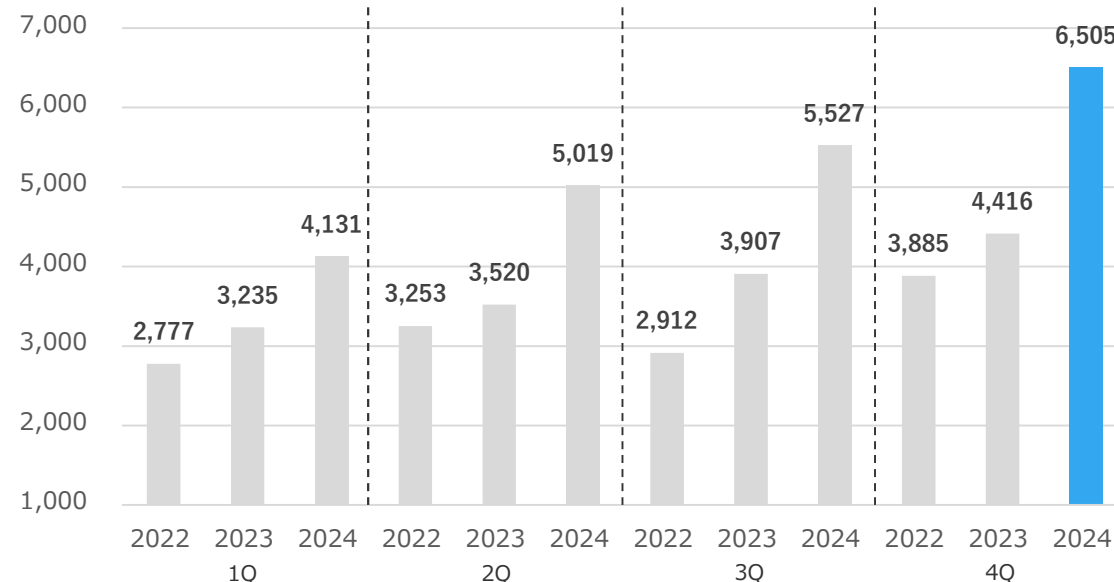
- ①・② : 通期合計で295億円（前期比+29.0%）と好調
特にデジタル事業収入は前期比+40.5%と成長維持

（単位：百万円）

配信広告売上高



デジタル事業売上高



サンケイビル（都市開発） 決算のポイント

ポイント

減収減益 : 賃貸は好調だったが、売却の規模差があり減収減益
 賃貸 : 新規取得・竣工物件等の賃貸収入の寄与により増収増益
 販売・売却 : 前期の売却との規模差があり減収減益

賃貸：増収増益

オフィス等

- **オフィス**
前期4Qに取得の「ブリーゼタワー」等が寄与
- **ホテル・海洋レジャー等**
神戸須磨シーワールド（2024年6月開業）
ホテルインターゲート大阪 梅田
Caption by Hyatt なんば 大阪（2024年6月開業）
等の高稼働により、賃貸収入が増加

住宅等

- **ルフォンプログレ**
「ルフォンプログレ西大井プレミア」稼働率上昇
（135室+店舗1区画：2024年1月竣工）

販売・売却：減収減益

オフィス等

- **ホテル**
グリッツプレミアムホテル熊本（2024年4月開業）
グリッツプレミアムホテル小樽（2022年9月開業）
- **オフィス**
「S-GATE FIT 天神南」（2023年7月竣工）
S-GATE FITシリーズ初の九州進出物件

住宅等

- **賃貸マンション**
「ルフォンプログレ」シリーズ 8棟売却
- **新築分譲マンション**
「ルフォン上野松が谷」（34戸：全戸完売）
「ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス」
（133戸：申込率90%以上）
「ルフォンリブレ板橋本町」（2025年3月販売開始）

ポイント

増収増益：インターゲートホテルズの東京 京橋・大阪 梅田、銀座グランドホテル、神戸須磨シーワールド好調
ホテル：訪日外国人観光客数が、コロナ前の2019年を超え、追い風に
神戸須磨シーワールド：開業から約11か月の2025年5月4日に、来館者数200万人を突破

グランビスタ ホテル&リゾート：増収増益

その他：増収増益

ホテル

■引き続き好調

- 「札幌グランドホテル」「札幌パークホテル」
国内、訪日外国人観光客の需要により、宿泊、料飲ともに好調
- 「インターゲートホテルズ」
東京や大阪を中心に、好調な訪日外国人観光客需要により
単価・稼働率共に上昇
- 「銀座グランドホテル」
訪日外国人観光客の需要増で稼働率、平均単価ともに前期を上回り好調

レジャー 海洋 等

■神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル好調

- 「神戸須磨シーワールド」
来場者の滞在時間が長く、飲食、物販も好調に推移
西日本で唯一シャチの展示を行う水族館として、全国各地から多数の来館者あり
2025年5月4日に、来館者数200万人を突破

■サンケイビルマネジメント

保守警備での新規案件の受注、
建築内装工事の受注拡大
第3四半期より連結子会社化した
伸和サービス株式会社も寄与

■サンケイ会館

ケータリング・貸会議室事業が好調

都市開発・観光事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比
サンケイビル	79,380	78,429	▲951 (▲1.2%)	18,187	17,779	▲407 (▲2.2%)
グランビスタ ホテル&リゾート	30,475	43,224	12,748 (41.8%)	2,105	4,293	2,187 (103.9%)
その他及び セグメント内修正等	18,459	19,335	—	▲756	2,417	—

営業利益率		
2023年度 累計	2024年度 累計	前期比
22.9%	22.7%	▲0.2%
6.9%	9.9%	3.0%
—	—	—

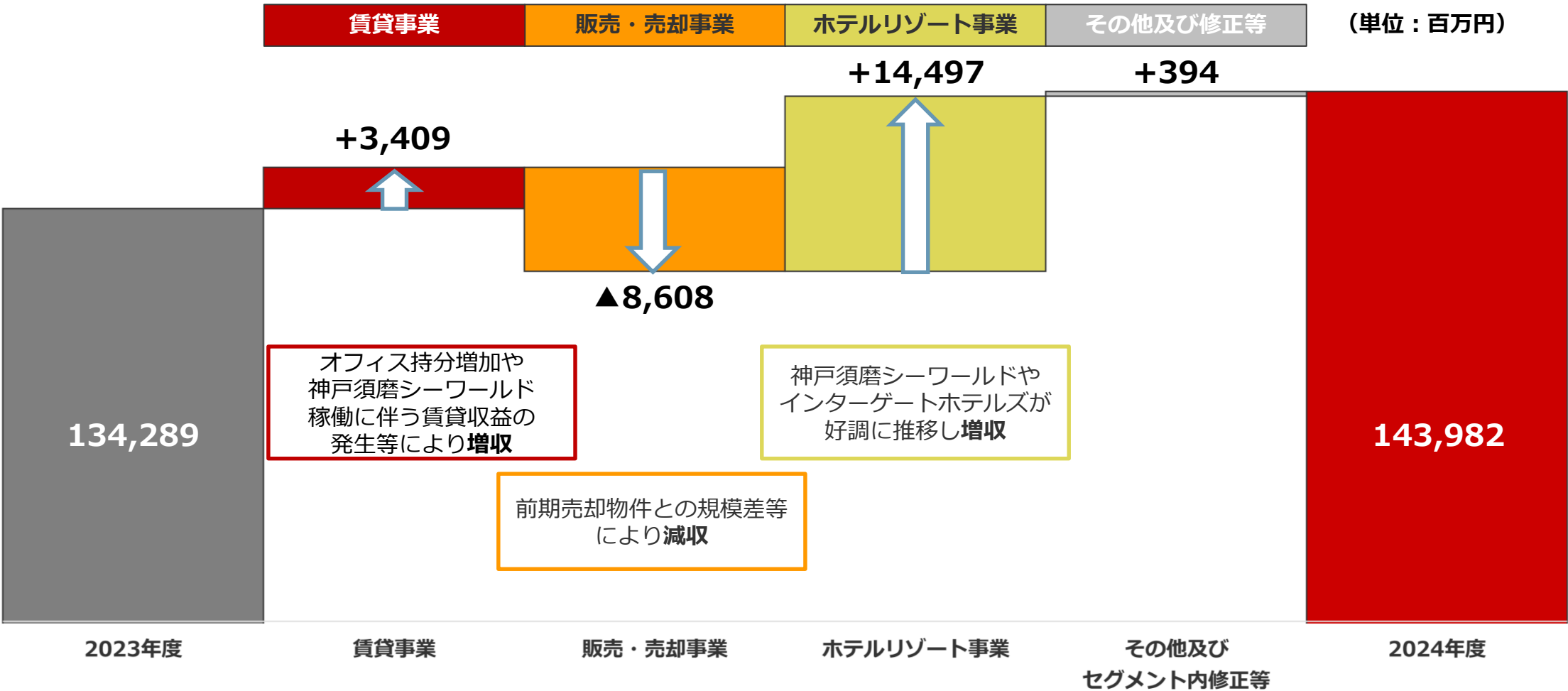
■参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳（FMHとは連結対象が異なります）

	売上高			営業利益		
	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比	2023年度 累計	2024年度 累計	前期比
賃貸事業	24,395	27,805	3,409	2,595	5,532	2,936
販売・売却事業	59,260	50,651	▲8,608	18,530	14,255	▲4,274
ホテルリゾート事業	33,310	47,807	14,497	2,134	4,496	2,362
その他及び セグメント内修正等	17,323	17,718	—	▲3,826	▲1,082	—

営業利益率		
2023年度 累計	2024年度 累計	前期比
10.6%	19.9%	9.3%
31.3%	28.1%	▲3.1%
6.4%	9.4%	3.0%
—	—	—

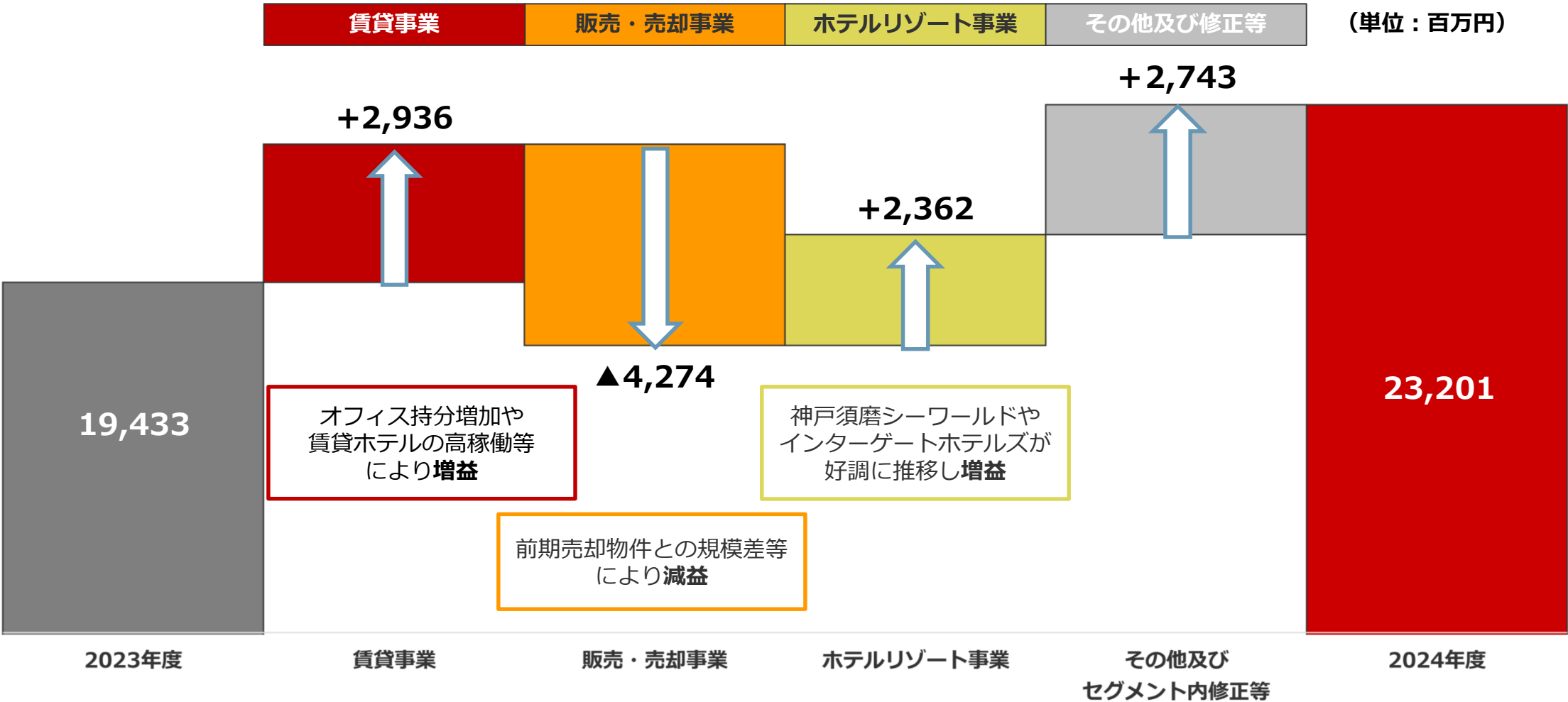
サンケイビルグループ連結事業別 売上高と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



サンケイビルグループ連結事業別 営業利益と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

2026年3月期通期 連結業績予想

2. 2026年3月期
通期業績予想

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想	対前期増減	
売上高	550,761	561,000	10,238	1.9%
営業利益	18,293	2,500	▲15,793	▲86.3%
経常利益	25,180	7,100	▲18,080	▲71.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲20,134	10,000	30,134	—

【フジテレビ】広告収入の2026年3月通期見込み

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	対前期増減	
ネットタイム	54,117	39,700	▲14,417	▲26.6%
ローカルタイム	9,353	6,700	▲2,653	▲28.4%
スポット	60,280	51,900	▲8,380	▲13.9%
放送収入合計	123,750	98,300	▲25,450	▲20.6%

セグメント別業績予想

2. 2026年3月期
通期業績予想

(単位：百万円)

	事業セグメント				合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
		メディア・ コンテンツ 事業	都市開発・ 観光事業	その他 事業			
売上高	2026年3月期 通期予想	366,600	191,500	19,700	577,800	▲16,800	561,000
	2025年3月期 通期実績	404,376	140,990	20,057	565,423	▲14,661	550,761
	増減率	▲9.3%	35.8%	▲1.8%	2.2%	—	1.9%
営業利益	2026年3月期 通期予想	▲16,700	21,800	400	5,500	▲3,000	2,500
	2025年3月期 通期実績	▲4,085	24,490	876	21,282	▲2,989	18,293
	増減率	—	▲11.0%	▲54.4%	▲74.2%	—	▲86.3%

(単位：百万円)

		2025年3月期 通期 (実績)	2026年3月期 通期 (計画)	2027年3月期 通期 (計画)
設備投資額	連 結	67,614	65,000	65,000
	フジテレビ	5,096	3,600	7,500
	都市開発・観光事業	55,872	55,000	55,000
	フジ・メディアHD	2,932	1,300	3,700
減価償却費	連 結	19,740	18,000	18,000
	フジテレビ	5,965	3,000	3,500
	都市開発・観光事業	7,948	9,000	9,000
	フジ・メディアHD	2,005	1,800	2,000

目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2025年3月期 通期業績予想

3

株主への利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

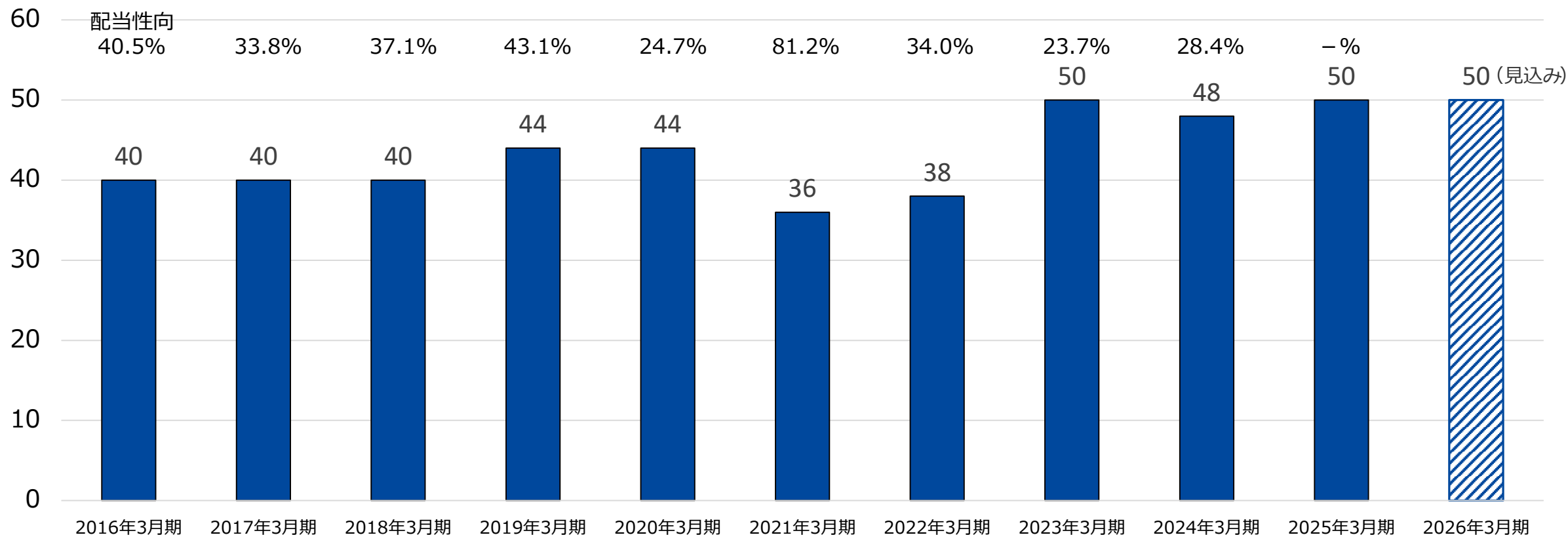
6

参考資料

方針

■ **2026年3月期 年間配当50円（見込み・前年度同額）**
 連結配当性向50%を目途とする安定的な配当を継続（特殊要因を除く）

（単位：円）



※2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び（株）フジテレビジョン開局60周年記念配当4円を含む
 2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び（株）フジテレビジョン開局65周年記念配当10円を含む

※名義書換を拒否した外国人に対する配当金の支払いについて
 当社は2009年3月期より、放送法の規定により議決権割合20%以上となり株主名簿への記載を拒否する外国人に対しても、配当の支払いを実施

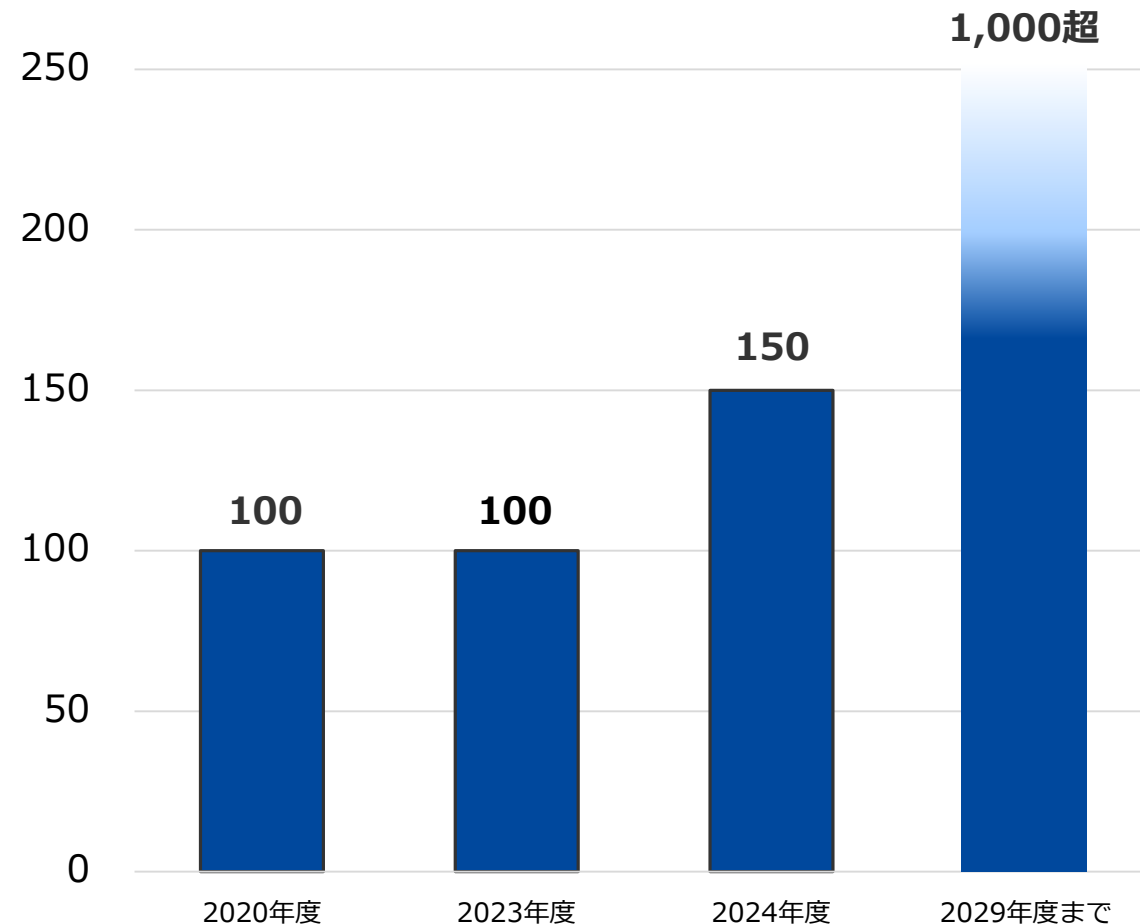
■ 自己株式取得の考え方

機動的な自己株式取得等の資本政策により
資本収益性の向上を図るべく、
自己株式取得の継続的な実施を検討

■ 実績と今後の方針

- ・ 2020年度、2023年度および2024年度で
合計350億円の自己株式取得を実施
- ・ 「改革アクションプラン」に基づき、
2029年度までに1,000億円超の
自己株式取得を想定 ※業績回復を前提

(単位：億円)



目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2025年3月期 通期業績予想とトピックス

3

株主への利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

「改革アクションプラン」のポイント

人的資本経営の推進

人的資本経営の 推進

- 人権ファーストのもと長く安心して働ける職場環境を整備
- 実践的かつ体系的な研修・ガイドラインの策定と徹底
- ビジネスマインドを持った人材育成・獲得、多様な人材の活躍促進

フジテレビの 心理的安全性確保

- 企業風土の一新に向け、編成局・バラエティ制作局等の組織を解体・再編、コーポレート機能・部門を集約・強化
- 社長直轄のサステナビリティ経営委員会を設置
- 人権デューディリジェンス、人権教育研修を継続的に実施

経営指標による 実効性確保

- 人的資本設備額、エンゲージメントスコアや従業員満足度等を経営目標指標に反映し、責任ある変革を確実に実現へ

中長期的な価値創造に向けた資本の最適化

投資促進に向けた キャッシュ創出

- 政策保有株式 3年以内に1000億円超を売却へ
- 2027年度末までに純資産の15%未満とし、さらなる縮減へ
- 営業キャッシュフローの拡大に加え、柔軟な有利子負債活用も

成長投資

- 人的資本投資・DX投資の拡充で競争力・収益性を向上、成長分野への投資・新規開拓により中期的な利益拡大へ
- 5年間で2500億円規模を想定

資本効率の改善 株主還元の強化

- 業績回復を前提に、大規模な自己株式取得を実施へ
- 2029年度末までに1000億円超を想定
- 特殊要因を除き連結配当性向50%目途に安定的な配当実施
- 業績の向上及び収益性の改善により、ROE8%以上を目指す

“攻め”の事業改革

フジテレビ 抜本的改革・ 成長戦略

- フジテレビは真の「コンテンツカンパニー」への進化を目指す
- 事業部門の明確な分立・連携でIP価値最大化へ
- IP強化・コンテンツのサプライチェーンへの戦略的投資を推進
- 映画・アニメ等の増強、配信領域での投資・販路拡大
- コンテンツ単位での管理体制及び投資効率をKPIとして運用

事業ポートフォリオ 改革

- 収益性向上に向けた非効率・不採算部門の見直し、成長期待分野や競争力を有する領域への経営資本の集中
- 生成AI等の積極活用・DX強化でコンテンツ力を飛躍的に向上
- 都市開発・観光分野は戦略的投資の実行により継続成長を促す

ガバナンス重視経営への転換

独立性・客観性の高い 意思決定体制・ プロセスの導入

- 過半数が独立社外取締役の指名・報酬委員会の設置（6月予定）
- 2026年6月に指名委員会等設置会社への移行を検討へ
- 取締役会議長を独立社外取締役が務められるよう定款変更へ
- 6月までにサクセッションプランの策定に着手
- 取締役報酬はエンゲージメントスコア等の経営指標と連動へ
- 4月に役員定年制・在任期間制限規定を導入
- 6月に相談役（※）・顧問制度を廃止へ ※6月総会での定款変更前提

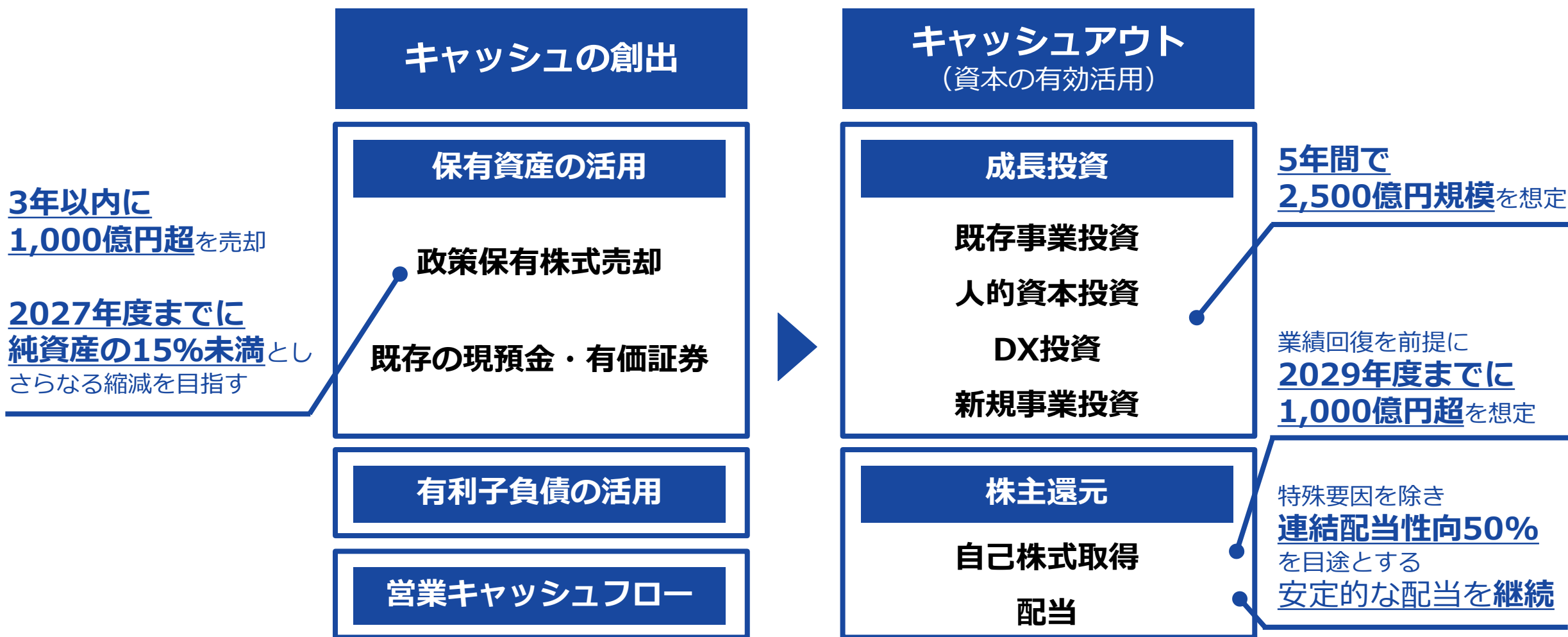
強固な リスク管理体制

- 独立社外取締役と外部有識者で構成するリスクポリシー委員会を設置し、重要リスクをグループ横断で監督

「改革アクションプラン」は経営指標や業績の変化を見極めたうえで柔軟にアップデートし、準備が整い次第、より高度で実効的な次期「中期グループビジョン」として改めて公表する予定

キャピタルアロケーションの考え方

バランスシートの見直しと戦略的活用により成長投資および株主還元を推進
⇒ROE8%以上の達成を目指し、PBRの上昇および企業価値向上に繋げる



目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

サンケイビル

【環境】

■ 東京サンケイビル「ZEB Oriented」取得

サンケイビルの旗艦ビルである東京サンケイビルにおいて、建築物の省エネ性能の評価制度であるBELS認証にて「ZEB Oriented」を取得。大丸有地区で同規模のオフィスビルが本認証を受けることは、本物件が初※。環境保護や持続可能な社会の実現に寄与するオフィスビルとして、★5つを獲得

※ 一般社団法人 住宅性能評価・表示協会のホームページ掲載案件(2025年2月末日現在)のうち、延床 50,000 m²以上の事務用途について確認。(https://bels.hyoukakyoukai.or.jp/cases/list)



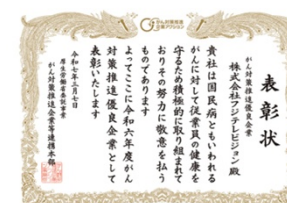
■ サンケイビル初の木造中高層建築物「KiGi AKIHABARA」着工

サンケイビル初の木造オフィス「KiGi AKIHABARA (キギ アキハバラ)」着工。ブランドロゴやスローガン、ステートメントを制定。国土交通省「令和6年度優良木造建築物等整備推進事業」に先導枠として採択。



■ フジテレビジョン「令和6年度 がん対策推進優良企業」として表彰

厚生労働省が推進する「がん対策推進企業アクション」の「がん対策推進優良企業表彰制度」において、フジテレビが「令和6年度 がん対策推進優良企業」として3回目の表彰。



■ DINOS CORPORATION、ポニーキャニオン「健康経営優良法人2025」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に、DINOSが6年連続、ポニーキャニオンが3年連続で認定。

フジテレビジョン
DINOS
CORPORATION
ポニーキャニオン

【健康経営】

目次

1

2025年3月期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

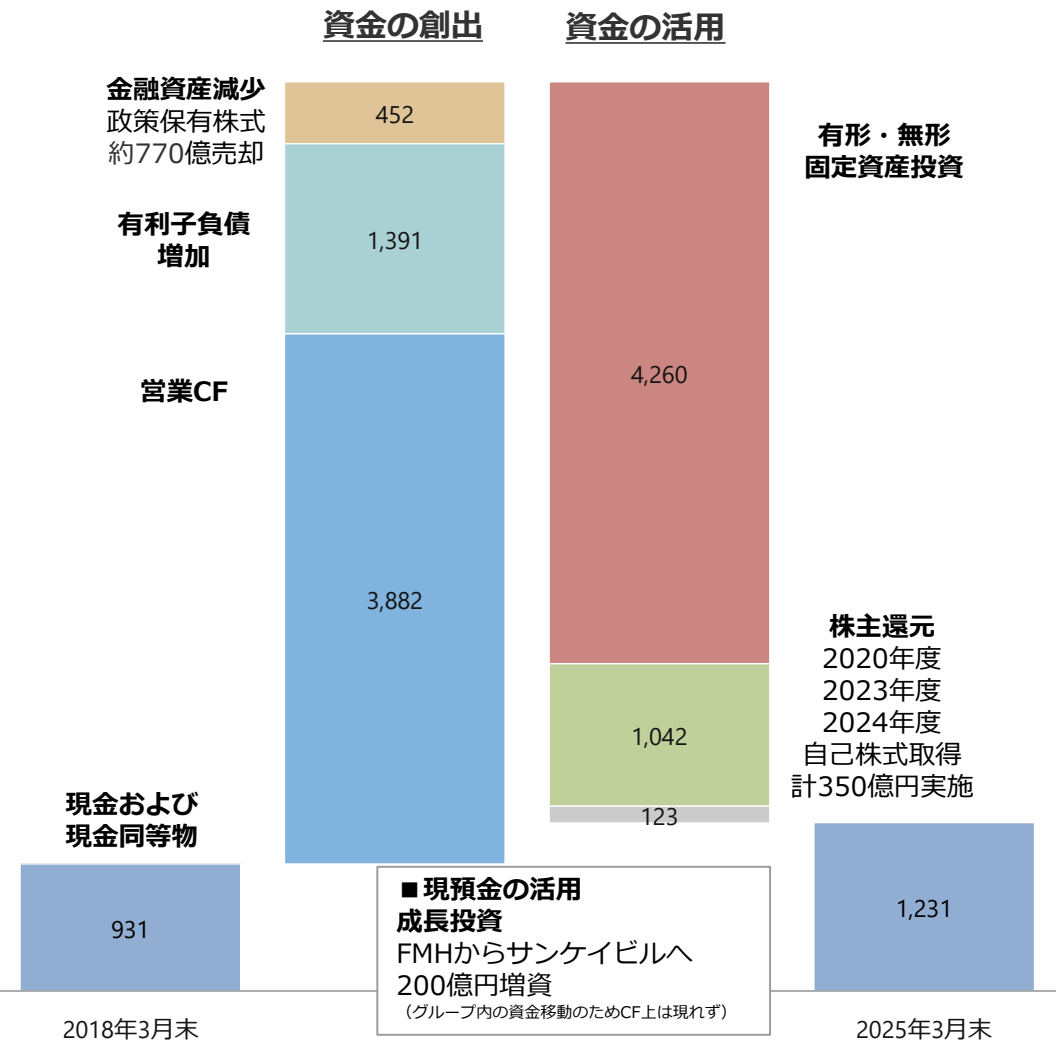
参考資料

(金額単位：百万円) ※1株当たり年間配当は円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	519,941	525,087	535,641	566,443	550,761
営業利益	16,274	33,338	31,401	33,519	18,293
親会社株主に帰属する 当期純損益	10,112	24,879	46,855	37,082	▲20,134
売上高当期純損益率	1.9%	4.7%	8.7%	6.5%	▲3.7%
有利子負債	288,403	272,148	276,900	324,760	354,363
純資産	784,429	808,788	848,769	869,628	830,023
投下資本 (有利子負債＋純資産)	1,072,833	1,080,937	1,125,670	1,194,389	1,184,387
総資産	1,336,042	1,335,991	1,382,646	1,448,833	1,440,296
政策保有株式 (FMH)	233,466	236,808	227,445	216,356	220,727
対投下資本割合	21.76%	21.91%	20.21%	18.11%	18.64%
対純資産割合	29.76%	29.28%	26.80%	24.88%	26.59%
自己資本比率	57.9%	59.7%	60.6%	59.2%	56.8%
総資産当期純損益率	0.8%	1.9%	3.4%	2.6%	▲ 1.4%
自己資本当期純損益率	1.3%	3.2%	5.7%	4.4%	▲ 2.4%
株価収益率	30.6	10.5	5.7	11.7	—
株価純資産倍率	0.39	0.33	0.32	0.50	0.65
1株あたり年間配当 (円)	36	38	50	48	50
自己株式取得額 ※ 1	—	—	10,000	15,000	—
総還元性向 ※ 2	81.38%	34.42%	45.39%	68.99%	—

資金の活用状況と設備投資実績

■ 直近7年の資金の活用状況



■ 設備投資実績

(単位：億円)

	メディア・コンテンツ		都市開発		その他	
2019年 3月期	本社ビル土地（底地）取得 放送機材の取得 スタジオ設備・ 物流関連設備の改修・更新	242	オフィスビル、ホテル及び シニア施設開発用地の取得	464	事務用機器などの リース資産の取得	6
2020年 3月期	放送機材の取得 スタジオ設備の更新 中継車等のリース資産の取得	132	ホテル、オフィスビル及び シニア施設の取得	247	事務用機器などの リース資産の取得	5
2021年 3月期	編集用設備の更新 放送機材の取得 スタジオ設備の更新	60	オフィスビル建設、賃貸物件 及びホテルの開発用地取得	359	事務用機器などの リース資産の取得	2
2022年 3月期	スタジオ設備・ 放送用回線設備の更新 放送機材の取得	55	オフィスビル建設や 賃貸物件開発用地の取得	320	事務用機器などの リース資産の取得	2
2023年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得	57	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得	450	事務用機器などの リース資産の取得	5
2024年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得	68	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得	914	事務用機器などの リース資産の取得	3
2025年 3月期	本社ビルの改修・更新 スタジオ設備の更新 放送機材の取得	85	オフィスビルや賃貸物件の 開発用地等の取得 海洋レジャー施設の設備投資	521	事務用機器などの リース資産の取得	10
合計		701		3,277		36

*有価証券報告書の「設備投資等の概要」等から引用した数値であり、
キャッシュフロー計算書上の有形・無形固定資産投資の数字とは異なる

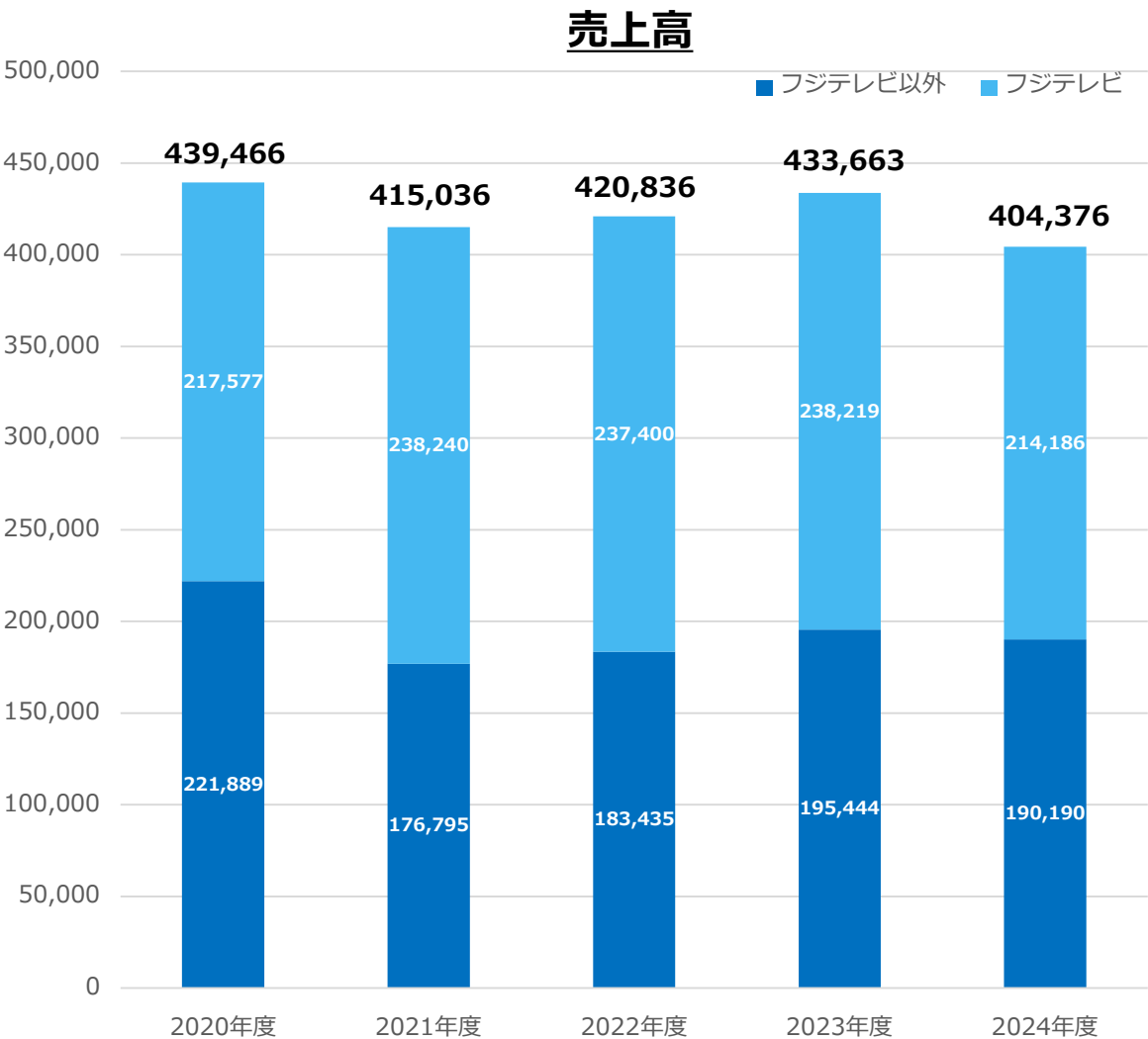
(単位：百万円)

		事業セグメント			合計	調整額	連結財務 諸表計上額
		メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	その他事業			
営業利益	2024年度累計	▲4,085	24,490	876	21,282	▲2,989	18,293
	2023年度累計	15,706	19,537	944	36,187	▲2,667	33,519
	増 減	▲19,791	4,953	▲67	▲14,905	▲321	▲15,226
	増減（％）	—	25.4%	▲7.1%	▲41.2%	—	▲45.4%
資産	2024年度末	481,976	613,163	24,029	1,119,169	321,126	1,440,296
	2023年度末	528,273	572,395	22,930	1,123,599	325,233	1,448,833
	増 減	▲46,296	40,768	1,098	▲4,429	▲4,107	▲8,536
	増減（％）	▲8.8%	7.1%	4.8%	▲0.4%	—	▲0.6%

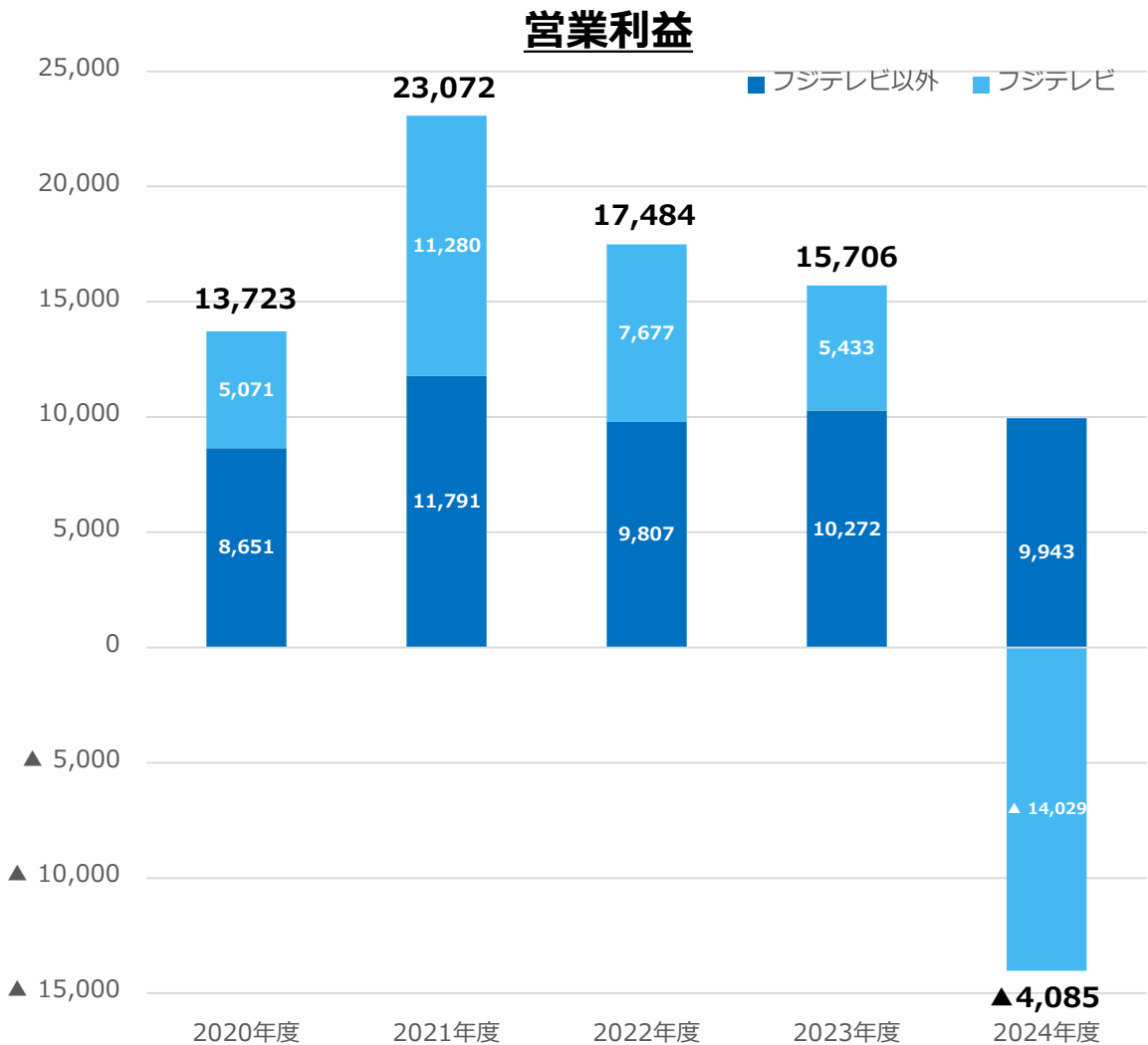
総資産 営業利益率	2024年度	▲0.8%	4.1%	3.7%	1.9%	—	1.3%
	2023年度	3.0%	3.6%	4.1%	3.3%	—	2.4%

セグメント	会 社 名	会 社 数
メディア・コンテンツ	フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、仙台放送、 フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、ポニーキャニオン、 フジパシフィックミュージック、DINOS CORPORATION、クオラス、扶桑社、NEXTEP、 フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、共同エディット、バスク、バンエイト、 ベイシス、フジ・ミュージックパートナーズ、 シンコーミュージック・パブリッシャーズ、グレイプ、イミニ免疫薬粧、 フジ・コンシューマ・プロダクツ FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC LLC	25社
都市開発・観光	サンケイビル、グランビスタ ホテル&リゾート、 サンケイビルマネジメント、サンケイビルテクノ、サンケイビルウェルケア、 サンケイ会館、サンケイビル・アセットマネジメント、伸和サービス、 SKB USA LLC、SKB PORTLAND LLC、Sankei Investor 1201,LLC	11社
その他	フジミック、ニッポン放送プロジェクト、フジキャリアデザイン、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	4社
合計		40社

(単位：百万円)

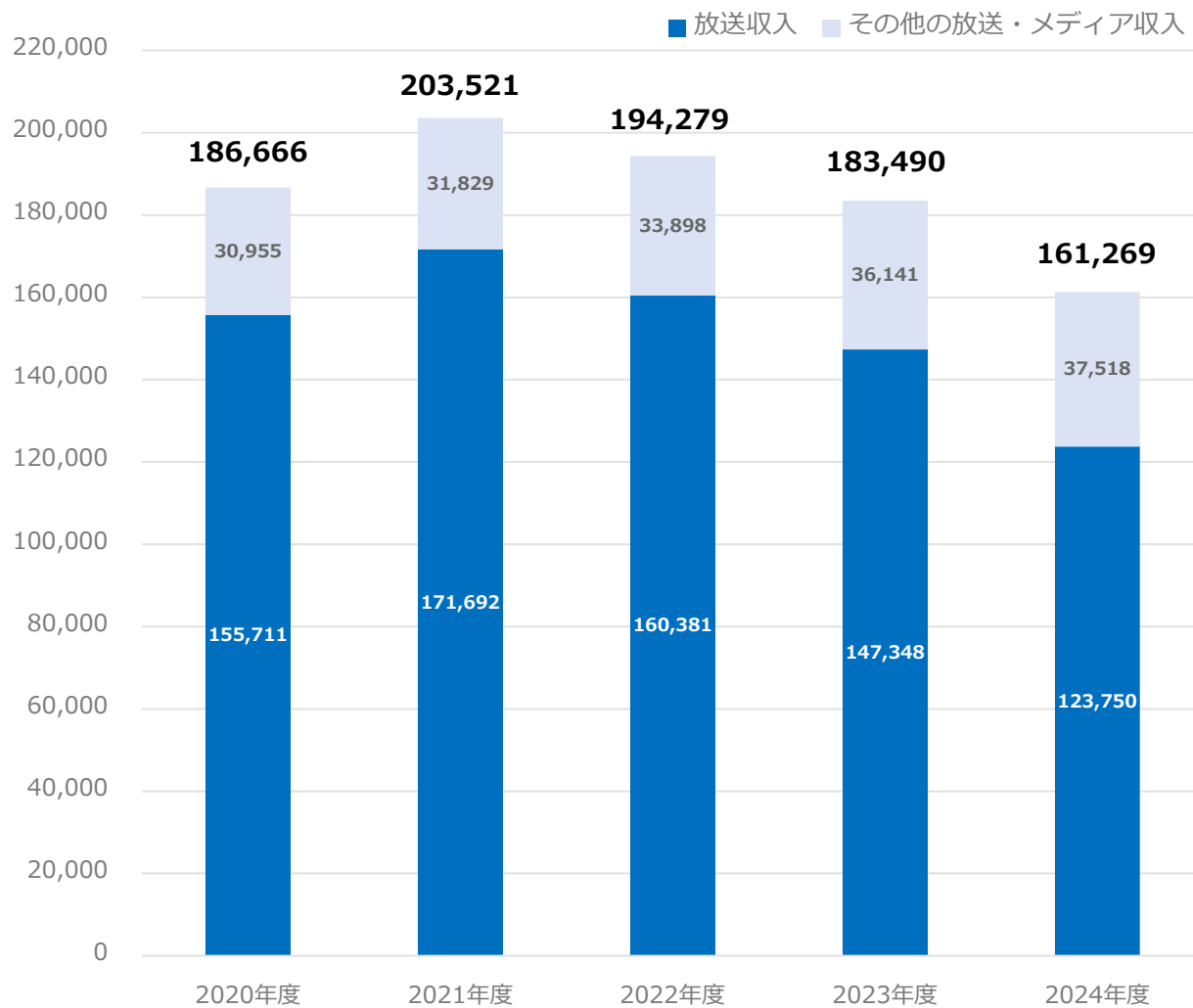


※フジテレビ以外はセグメント売上とフジテレビ売上の差額。セグメント内調整を含む

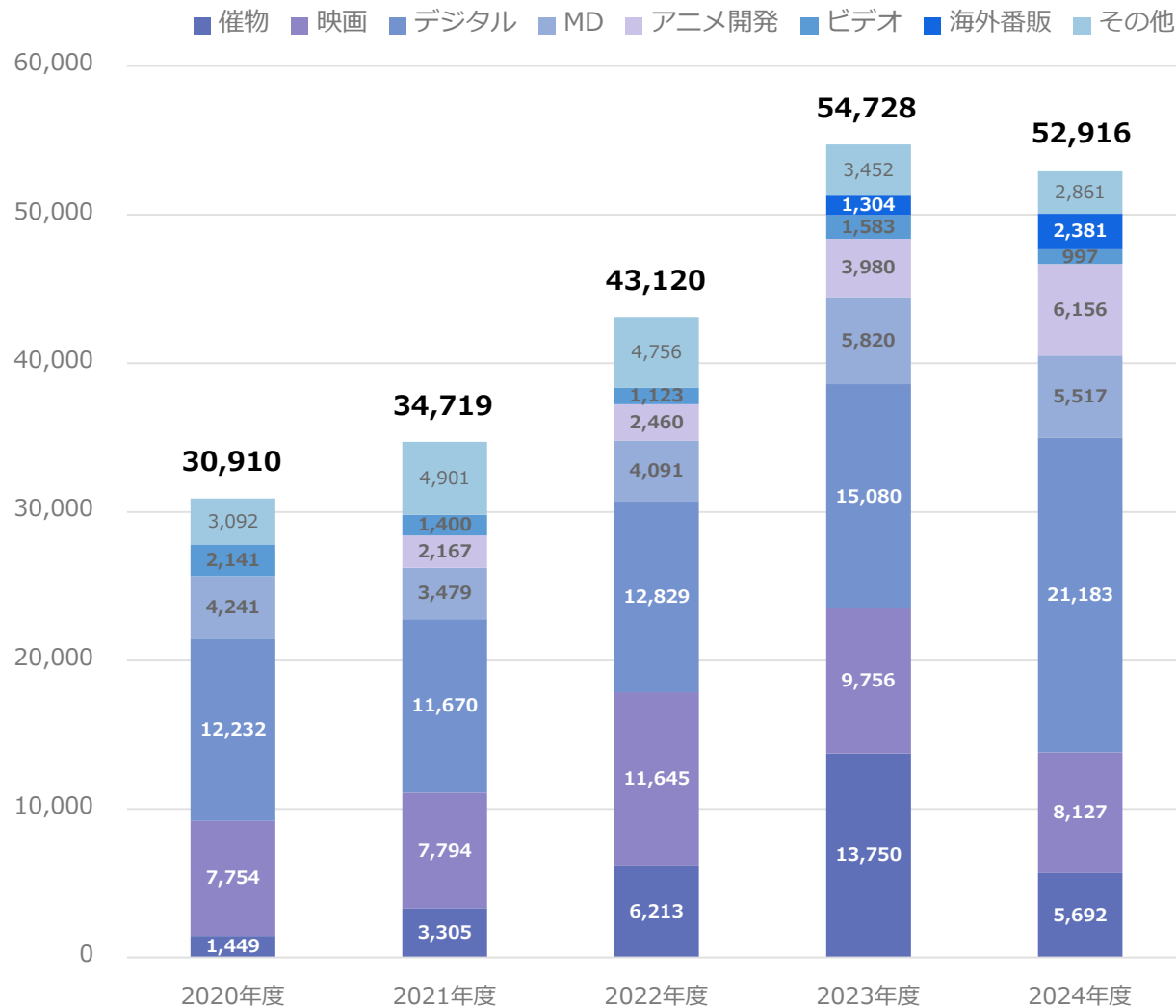


※フジテレビ以外はセグメント利益とフジテレビ営業利益の差額。セグメント内調整を含む

■放送・メディア収入の売上内訳推移（単位：百万円）



■コンテンツ・ビジネス収入の売上内訳推移（単位：百万円）



■ 広告収入

(単位：百万円・%)

	2023年度				2024年度				対前期比増減				対前期比			
	ネット	ローカル	スポット	合計	ネット	ローカル	スポット	合計	ネット	ローカル	スポット	合計	ネット	ローカル	スポット	合計
1Q	15,411	2,354	18,377	36,142	14,933	2,402	17,976	35,313	▲477	47	▲400	▲829	96.9%	102.0%	97.8%	97.7%
2Q	16,325	2,451	15,820	34,598	16,897	2,584	16,406	35,888	571	132	585	1,290	103.5%	105.4%	103.7%	103.7%
上期	31,737	4,806	34,197	70,741	31,831	4,986	34,383	71,201	94	180	185	460	100.3%	103.8%	100.5%	100.7%
3Q	16,396	2,706	19,980	39,083	17,495	2,984	20,692	41,173	1,099	278	712	2,090	106.7%	110.3%	103.6%	105.3%
4Q	15,418	2,622	19,484	37,524	4,790	1,381	5,203	11,375	▲10,628	▲1,240	▲14,280	▲26,148	31.1%	52.7%	26.7%	30.3%
下期	31,814	5,329	39,464	76,607	22,286	4,366	25,896	52,549	▲9,528	▲962	▲13,567	▲24,058	70.0%	81.9%	65.6%	68.6%
通期	63,551	10,135	73,662	147,348	54,117	9,353	60,280	123,750	▲9,434	▲781	▲13,382	▲23,598	85.2%	92.3%	81.8%	84.0%

■ 視聴率 * ビデオリサーチ調べ ・関東地区：ゴールデン：19時～22時 ・プライム：19時～23時 ・全日：6時～24時 ・個人、個人全体：4歳以上 ・コア、コアターゲット：13歳～49歳 (単位：%)

4Q (2024/12/30～ 2025/3/30)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.6	2.7	3.5	2.6	2.2	1.5
日本テレビ	5.7	4.2	5.3	3.9	3.6	2.4
テレビ朝日	5.6	2.3	5.5	2.4	3.7	1.2
TBSテレビ	4.5	3.3	4.3	3.1	2.9	1.6
テレビ東京	3.1	1.2	2.7	1.1	1.2	0.5

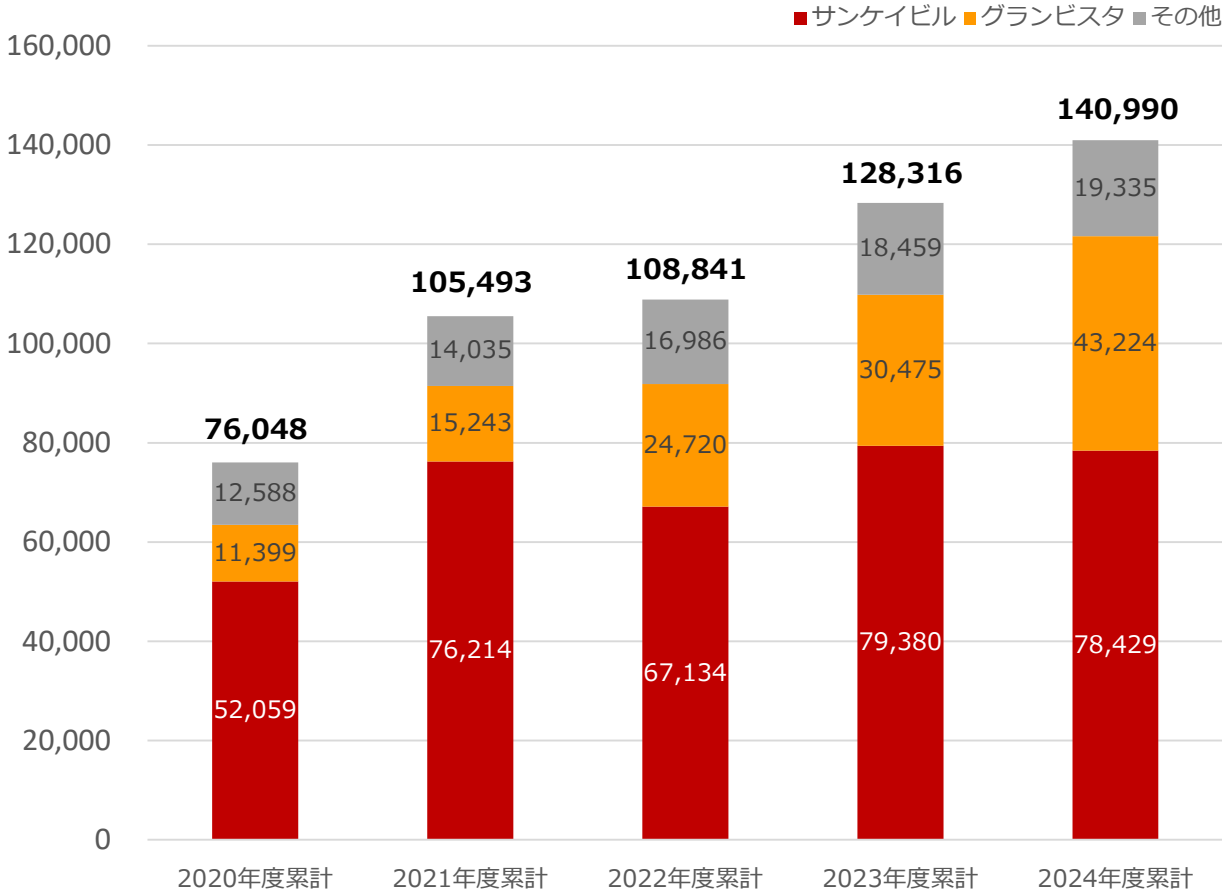
PUT	30.9	16.0	28.8	15.2	18.7	8.6
-----	------	------	------	------	------	-----

年度 (2024/4/1～ 2025/3/30)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.5	2.7	3.4	2.6	2.2	1.6
日本テレビ	5.3	4.1	5.0	3.9	3.4	2.4
テレビ朝日	5.3	2.2	5.3	2.3	3.5	1.2
TBSテレビ	4.4	3.1	4.2	3.0	2.8	1.5
テレビ東京	3.0	1.2	2.6	1.1	1.2	0.4

PUT	30.6	15.9	28.5	15.2	18.6	8.6
-----	------	------	------	------	------	-----

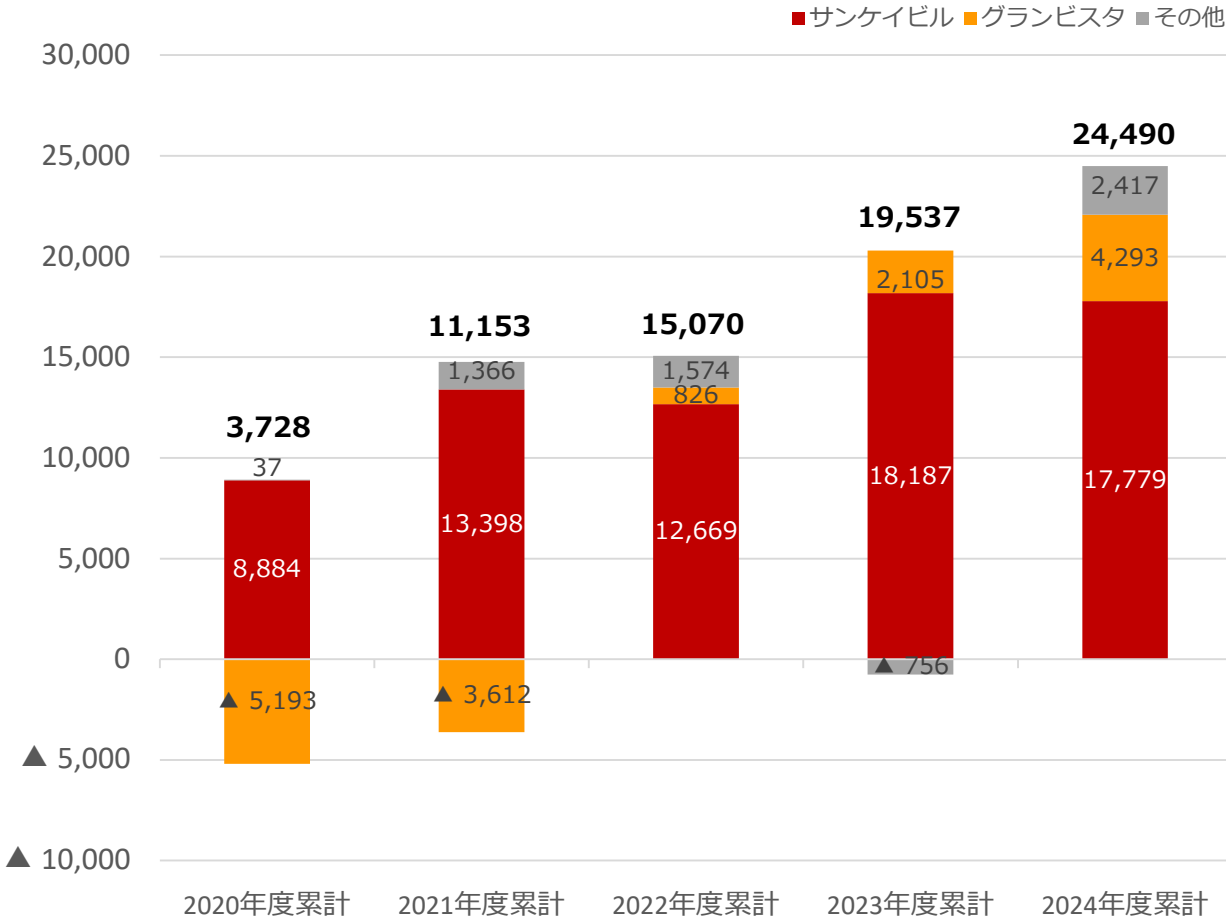
(単位：百万円)

売上高



※その他はセグメント売上とサンケイビルおよびグランビスタ売上との差額。セグメント内調整を含む。

営業利益



※その他はセグメント利益とサンケイビルおよびグランビスタ営業利益との差額。セグメント内調整を含む。

■売上高

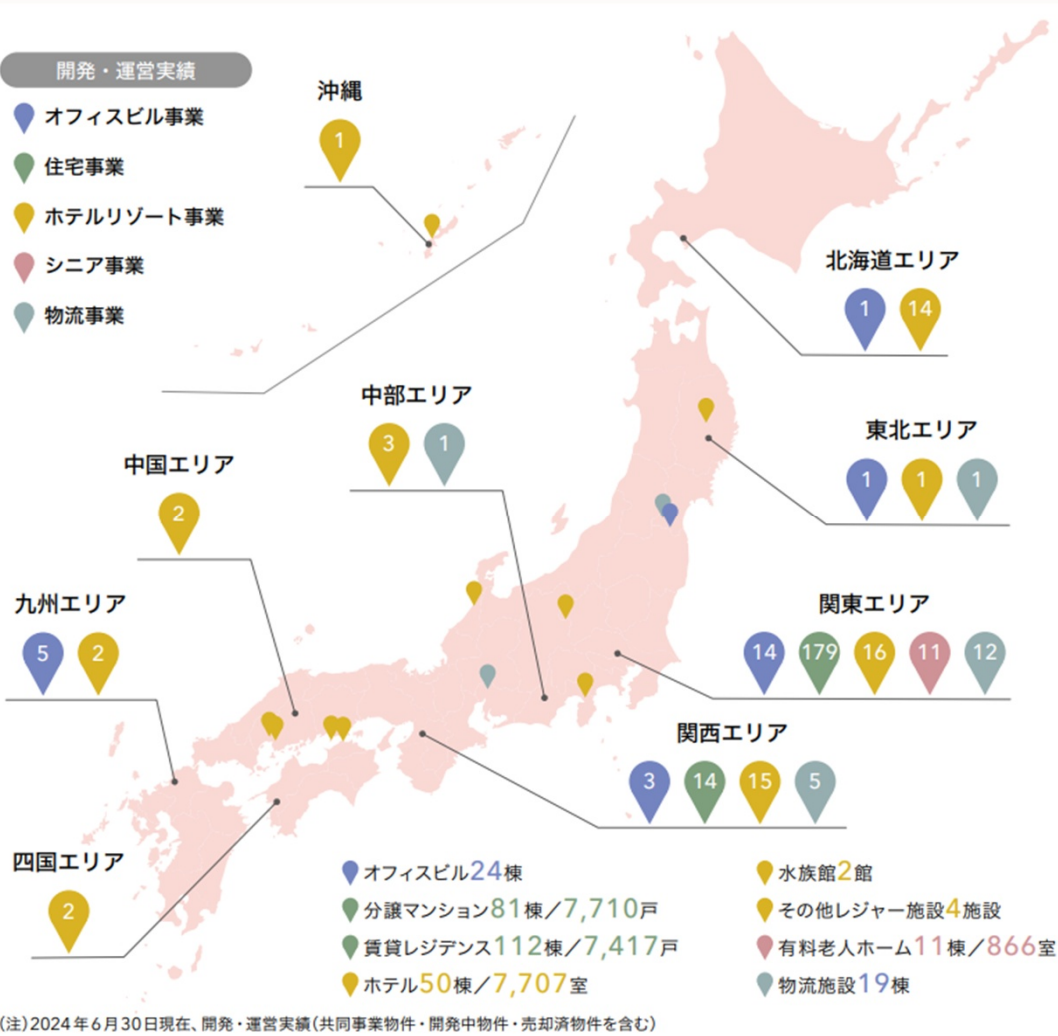
(単位：百万円)

	2023年度					2024年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	合計
第1四半期	5,766	11,164	7,490	4,788	29,210	6,035	9,853	9,786	4,226	29,901	691
第2四半期	6,145	4,413	9,561	4,323	24,443	6,441	7,468	14,679	3,345	31,934	7,491
上期	11,911	15,578	17,051	9,112	53,654	12,476	17,321	24,466	7,571	61,836	8,182
第3四半期	6,211	10,497	8,448	3,140	28,298	6,801	2,996	12,314	4,896	27,009	▲1,289
第4四半期	6,272	33,184	7,809	5,070	52,337	8,527	30,332	11,026	5,250	55,136	2,799
下期	12,483	43,682	16,258	8,211	80,635	15,328	33,329	23,341	10,146	82,145	1,509
通期	24,395	59,260	33,310	17,323	134,289	27,805	50,651	47,807	17,718	143,982	9,692

■営業利益

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	合計
第1四半期	1,265	2,868	690	107	4,931	1,309	2,159	792	▲325	3,935	▲995
第2四半期	1,604	1,465	1,804	▲405	4,469	1,521	1,769	3,112	▲435	5,967	1,498
上期	2,870	4,333	2,494	▲298	9,400	2,831	3,929	3,904	▲760	9,903	503
第3四半期	1,514	2,633	595	▲1,991	2,751	1,506	72	1,344	7	2,930	180
第4四半期	▲1,789	11,563	▲956	▲1,535	7,282	1,194	10,253	▲752	▲329	10,366	3,084
下期	▲275	14,196	▲360	▲3,526	10,034	2,700	10,326	592	▲321	13,297	3,264
通期	2,595	18,530	2,134	▲3,826	19,433	5,532	14,255	4,496	▲1,082	23,201	3,767



オフィスビル事業

東京サンケイビル

所在地 ▶
東京都千代田区大手町

竣工 ▶
I 期2000年
II 期2002年



オフィスビル事業

ブリーゼタワー

所在地 ▶
大阪府大阪市北区梅田

竣工 ▶
2008年

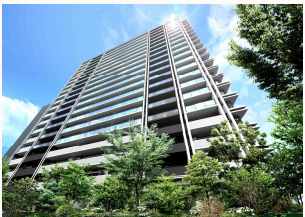


住宅事業

ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス

所在地 ▶
東京都江戸川区船堀

竣工 ▶
2025年(予定)



ホテルリゾート事業

神戸須磨シーワールド・ 神戸須磨シーワールドホテル

所在地 ▶
兵庫県神戸市須磨区若宮町

開業 ▶
2024年



シニア事業

ウェルケアガーデン 馬事公苑

所在地 ▶
東京都世田谷区上用賀

開設 ▶
2013年



物流事業

SANKEILOGI 府中

所在地 ▶
東京都府中市武蔵台

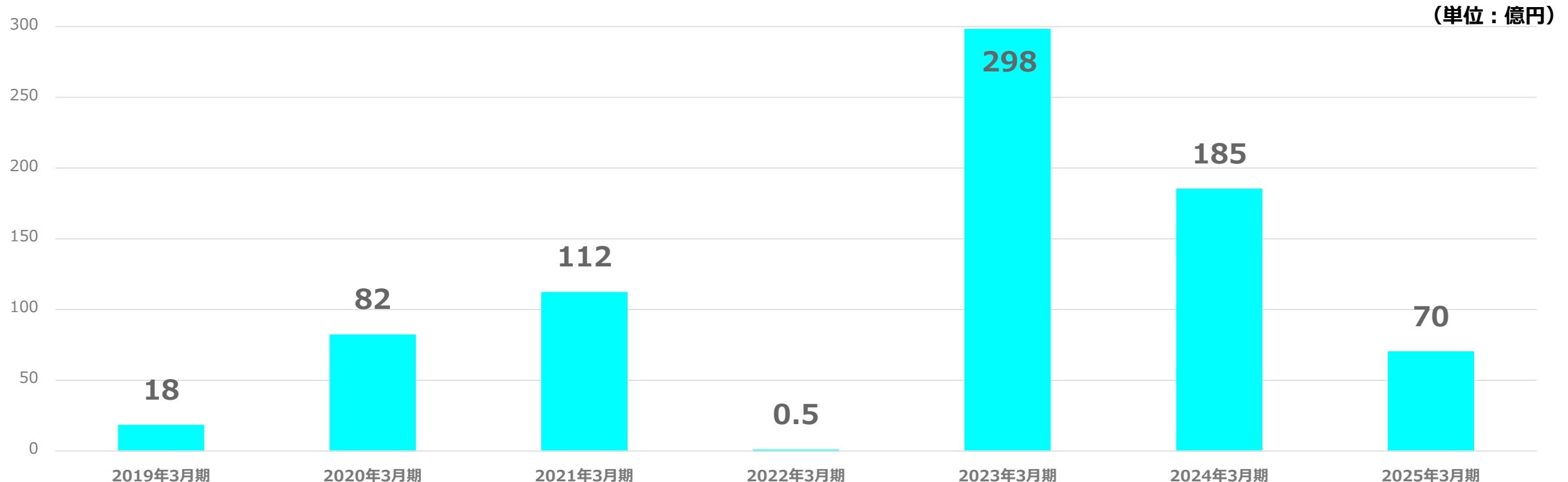
竣工 ▶
2024年



考え方

取締役会において、銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や規模、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮の上、保有の合理性・必要性を検証
保有意義の希薄化が認められる銘柄等については、縮減の対象として検討
3年以内に1,000億円超を売却、2027年度までに純資産比15%未満とし、さらなる縮減を目指す

過去7年間（2019年3月期～2025年3月期）で約770億円の縮減



資本収益性関連数値（実績）

売上高当期純損益率（%）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.9%	4.7%	8.7%	6.5%	▲3.7%

総資産回転率（回）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

財務レバレッジ（倍）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.7	1.7	1.7	1.7	1.8

A：自己資本当期純損益率（%）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.3%	3.2%	5.7%	4.4%	▲2.4%

×

B：株価収益率（倍）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
30.6	10.5	5.7	11.7	—

＝

時価総額（百万円）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
301,421	260,882	265,748	428,440	529,428

親会社株主に帰属する 当期純損益（百万円）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
10,112	24,879	46,855	37,082	▲20,134

A×B＝C： 株価純資産倍率 （倍）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.39	0.33	0.32	0.50	0.65

目次

- 1 2025年3月期 決算概要
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 株主への利益還元
- 4 改革アクションプラン
- 5 サステナビリティの取り組み
- 6 **参考資料（第4四半期概要）**

都市開発・観光事業は引き続き好調だったが、フジテレビの人権・コンプライアンス事案により減収損失計上

メディア・コンテンツ事業 減収損失計上

フジテレビの事案の影響あり

フジテレビのデジタル、アニメや、ウェブメディアのグレイブは好調だったが、事案の影響によるフジテレビの放送・配信広告収入の減収、及びポニーキャニオンの減収等によりセグメント全体では減収損失計上

■フジテレビ：減収損失計上

□放送・メディア：減収粗利赤字計上

- ・放送収入：事案の影響により、大幅減収
- ・配信広告：放送収入と同様に事案の影響を受け、大幅減収
- ・番組費：事案によりステークホルダーへ影響が生じないよう考慮

□コンテンツ・ビジネス：増収粗利益増益

- ・イベント：イベントの規模差等で減収
- ・デジタル：前期比+47.3%と大幅増収
FOD有料会員数増やコンテンツ販売が寄与
- ・アニメ：前期比+70.9%と大幅増収

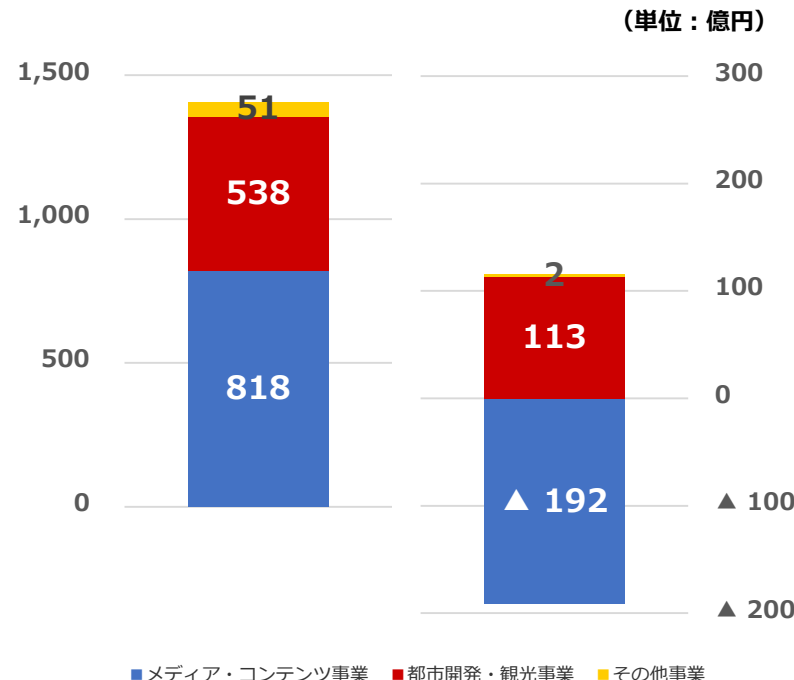
■各社：

- ポニーキャニオン：アニメのヒット作数減少で減収減益
- DINOS：商品点数集約やカタログ発行方法の見直しで黒字化

連結 減収損失計上

売上高
1,374億円
(▲12.1%減収)

営業損失
▲88億円
(損失計上)



都市開発・観光事業 増収増益

「賃貸」「ホテル」好調

サンケイビルはレジデンス、ホテル等の賃貸の増加に伴い、増収
グランビスタは旺盛な観光需要等によりホテル事業好調
セグメント全体では増収増益

■サンケイビル：増収増益

- 賃貸：レジデンス、オフィス、ホテル等の賃料・稼働率ともに引き続き好調
前期発生した一過性の費用の剥落もあり、増収増益

- 販売・売却：マンション分譲は順調ながら、物件売却規模の差により減収減益

■グランビスタ ホテル&リゾート：増収営業損失縮小

- ・ホテル事業が観光需要を取り込み稼働率、客単価ともに上昇傾向
- ・人的資本投資の拡大に伴う費用増があり
営業損失を計上したが、損失額は前期比縮小

(単位：百万円)

	2023年度 4Q	2024年度 4Q	対前期増減	
売上高	156,392	137,472	▲18,919	▲12.1%
営業損益	9,918	▲8,877	▲18,795	—
経常損益	10,786	▲8,681	▲19,467	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	17,826	▲44,217	▲62,043	—

セグメント別 売上高及び営業損益（2025年1月～3月）

（単位：百万円）

	事業セグメント				計	調 整 額	連 結 損 益 計 算 上 書 額
		メ デ ィ ア ・ コ ン テ ン ツ 業 事	都 市 開 発 ・ 観 事 光 業	そ の 他 業			
売上高	2024年度4Q	81,800	53,852	5,193	140,846	▲3,374	137,472
	2023年度4Q	108,139	47,354	4,638	160,132	▲3,740	156,392
	増 減	▲26,339	6,498	555	▲19,285	366	▲18,919
	増減（%）	▲24.4%	13.7%	12.0%	▲12.0%	—	▲12.1%
営業損益	2024年度4Q	▲19,260	11,366	219	▲7,674	▲1,202	▲8,877
	2023年度4Q	3,865	6,873	88	10,827	▲909	9,918
	増 減	▲23,125	4,492	130	▲18,502	▲292	▲18,795
	増減（%）	—	65.4%	147.1%	—	—	—
営業 損益率	2024年度4Q	▲23.5%	21.1%	4.2%	▲5.4%	—	▲6.5%
	2023年度4Q	3.6%	14.5%	1.9%	6.8%	—	6.3%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要（2025年1月～3月）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比	2023年度 4Q	2024年度 4Q	増減
フジテレビジョン	58,548	32,625	▲25,922 (▲44.3%)	1,093	▲22,112	▲23,205 (－)	1.9%	▲67.8%	▲69.7%
ビーエスフジ	4,154	3,835	▲318 (▲7.7%)	698	673	▲24 (▲3.5%)	16.8%	17.6%	0.8%
ニッポン放送	5,268	4,112	▲1,155 (▲21.9%)	248	94	▲154 (▲62.2%)	4.7%	2.3%	▲2.4%
フジクリエイティブ コーポレーション	3,664	4,116	451 (12.3%)	314	180	▲133 (▲42.5%)	8.6%	4.4%	▲4.2%
共同テレビジョン	3,540	3,872	331 (9.4%)	▲108	120	228 (－)	▲3.1%	3.1%	6.2%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要（2025年1月～3月）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比	2023年度 4Q	2024年度 4Q	増減
ポニーキャニオン	10,741	9,441	▲1,299 (▲12.1%)	891	464	▲426 (▲47.9%)	8.3%	4.9%	▲3.4%
フジパシフィック ミュージック	3,547	3,243	▲303 (▲8.6%)	295	333	38 (13.0%)	8.3%	10.3%	2.0%
D I N O S CORPORATION	11,564	11,253	▲311 (▲2.7%)	▲211	139	350 (－)	▲1.8%	1.2%	3.0%
クオラス※	7,135	9,018	1,882 (26.4%)	639	664	25 (3.9%)	9.0%	7.4%	▲1.6%
その他及び セグメント内修正等	▲27	279	－	3	180	－	－	－	－

※クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期13,386百万円、当期16,036百万円。

(単位：百万円)

	2023年度 4Q	2024年度 4Q	対前期増減	
売上高	58,548	32,625	▲25,922	▲44.3%
営業損益	1,093	▲22,112	▲23,205	—
経常損益	1,090	▲21,988	▲23,079	—
四半期純損益	717	▲38,443	▲39,160	—

フジテレビ 内訳別の収入及び粗利益 (2025年1月～3月)

(単位：百万円)

	内訳			計
		放送・メディア	コンテンツ・ビジネス	
収入	2024年度4Q	19,361	13,264	32,625
	2023年度4Q	47,419	11,129	58,548
	増減	▲28,058	2,135	▲25,922
	増減 (%)	▲59.2%	19.2%	▲44.3%
粗利益	2024年度4Q	▲15,872	4,206	▲11,666
	2023年度4Q	13,475	2,961	16,436
	増減	▲29,348	1,245	▲28,102
	増減 (%)	—	42.1%	—
粗利益率	2024年度4Q	—	31.7%	—
	2023年度4Q	28.4%	26.6%	28.1%

放送・メディア 収入と原価（2025年1月～3月）

（単位：百万円）

	2023年度 4Q	2024年度 4Q	対前期増減	
放 送 ・ メ デ ィ ア 収 入	47,419	19,361	▲28,058	▲59.2%
放送収入	37,524	11,375	▲26,148	▲69.7%
ネットタイム	15,418	4,790	▲10,628	▲68.9%
ローカルタイム	2,622	1,381	▲1,240	▲47.3%
スポット	19,484	5,203	▲14,280	▲73.3%
その他の放送・メディア収入	9,894	7,985	▲1,909	▲19.3%
配信広告	2,608	930	▲1,677	▲64.3%
番組販売	3,902	3,647	▲254	▲6.5%
CS放送・その他	3,384	3,407	23	0.7%
放 送 ・ メ デ ィ ア 原 価	33,944	35,234	1,290	3.8%
放 送 ・ メ デ ィ ア 粗 利 益	13,475	▲15,872	▲29,348	—

コンテンツ・ビジネス 収入と原価（2025年1月～3月）

（単位：百万円）

	2023年度 4Q	2024年度 4Q	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	11,129	13,264	2,135	19.2%
催物事業収入	1,559	321	▲1,237	▲79.3%
映画事業収入	1,550	1,740	190	12.3%
デジタル事業収入	4,416	6,505	2,088	47.3%
MD事業収入	1,121	1,094	▲27	▲2.5%
アニメ開発事業収入	1,159	1,981	822	70.9%
ビデオ事業収入	301	285	▲16	▲5.3%
海外番販事業収入	225	660	435	193.3%
その他の収入	795	674	▲120	▲15.1%
コンテンツ・ビジネス原価	8,167	9,058	890	10.9%
コンテンツ・ビジネス粗利益	2,961	4,206	1,245	42.1%

スポット収入 業種別動向（2025年1月～3月）

（2025年1月～2025年3月）※管理ベース

業種	2023年度 4Qシェア	2024年度 4Qシェア	対前期増減
情報・通信・放送	17.8%	16.8%	▲75.0%
外食・各種サービス	9.7%	14.6%	▲60.2%
出版・エンタテインメント	3.9%	7.6%	▲47.6%
不動産・住宅設備	6.3%	6.7%	▲71.7%
流通・小売業	3.6%	5.2%	▲61.4%
交通・レジャー・観光	6.4%	5.2%	▲78.4%
自動車・関連品	5.0%	5.2%	▲72.7%
食品	7.8%	4.5%	▲84.8%
金融・保険	7.0%	3.1%	▲88.2%

業種	2023年度 4Qシェア	2024年度 4Qシェア	対前期増減
事務・精密・光学機器	3.1%	2.9%	▲75.3%
エネルギー・機械	1.7%	2.3%	▲64.3%
非アルコール飲料	3.9%	2.1%	▲85.5%
医薬品・医療用品	5.0%	2.1%	▲88.7%
化粧品・トイレタリー	7.0%	1.9%	▲92.7%
アルコール飲料	4.1%	1.2%	▲92.0%
衣料・身回品・雑貨	2.6%	1.1%	▲88.2%
家電・A V 機器	0.9%	0.8%	▲75.1%
電話サービス	2.1%	0.7%	▲91.1%
その他	1.9%	15.9%	119.5%

都市開発・観光事業 会社別概要（2025年1月～3月）

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比
サンケイビル	35,204	38,856	3,651 (10.4%)	8,178	11,017	2,839 (34.7%)
グランビスタ ホテル&リゾート	6,763	9,466	2,703 (40.0%)	▲1,026	▲945	80 (－)
その他及び セグメント内修正等	5,386	5,529	－	▲278	1,294	－

営業利益率		
2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比
23.2%	28.4%	5.2%
▲15.2%	▲10.0%	5.2%
－	－	－

■参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳（FMHとは連結対象が異なります）

	売上高			営業利益		
	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比	2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比
賃貸事業	6,272	8,527	2,254	▲1,789	1,194	2,983
販売・売却事業	33,184	30,332	▲2,852	11,563	10,253	▲1,309
ホテルリゾート事業	7,809	11,026	3,216	▲956	▲752	203
その他及び セグメント内修正等	5,070	5,250	180	▲1,535	▲329	1,205

営業利益率		
2023年度 4Q	2024年度 4Q	前期比
▲28.5%	14.0%	42.5%
34.8%	33.8%	▲1.0%
▲12.2%	▲6.8%	5.4%
－	－	－

本資料には当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【HP】

<https://www.fujimediahd.co.jp/>

【統合報告書】

<https://www.fujimediahd.co.jp/ir/integrated.html>

